

令和4年度（2022年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

横 須 賀 市 監 査 委 員

横 監 第 25 号

令和 5 年（2023 年） 8 月 22 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 川 瀬 富 士 子

同 丸 山 邦 彦

同 関 澤 敏 行

同 高 橋 英 昭

令和 4 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査実施の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の主な着眼点	2
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の推移と状況	3
	(1) 決算の推移	3
	(2) 決算の状況	5
	ア 決算規模	5
	イ 決算収支	9
	ウ 将来にわたる財政負担	12
	エ 収入未済額と不納欠損額	16
	オ 他会計への繰出金	19
	カ 不用額	21
	キ 普通会計における財務比率	23
2	一般会計	27
	(1) 歳入	29
	(2) 歳出	55
3	特別会計	72
	(1) 国民健康保険費	75
	(2) 公園墓地事業費	79
	(3) 介護保険費	81
	(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	85
	(5) 公債管理費	88
	(6) 後期高齢者医療費	91
4	財産の状況	93
5	基金運用の状況	100
6	審査のまとめ	101
	(1) 決算の総括	101
	(2) 審査意見	103
	ア 歳入の確保について	103
	イ 経費の節減と重点化について	104
	ウ 将来負担の抑制について	105
	エ 行政運営に係る各計画について	106
	決算審査資料	107

凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 … 比較増減で減の場合
「－」 … 該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中の指数は基準となる年度を100.0としている。
- 7 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

令和4年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

- 1 決算審査（地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査）
- 2 基金運用審査（地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査）

第2 審査実施の期間

令和5年7月10日から同年8月16日まで

第3 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
令和4年度横須賀市一般会計歳入歳出決算
令和4年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算
令和4年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算
令和4年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算
令和4年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算
令和4年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算
令和4年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算
- 2 附属書類
令和4年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況
令和4年度用品調達基金運用状況報告書

第4 審査の主な着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されており、その計数が正確であるか。また、予算執行が適正に行われたか。

基金の運用状況について、審査に付された基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われたか。

第5 審査の実施内容

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、横須賀市監査基準に準拠し、関係諸帳簿との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

第6 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算執行は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況について、審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は確実かつ効率的に行われたと認められた。

1 決算の推移と状況

(1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計	歳入	154,241,891	164,837,805	203,919,405	184,196,281	180,863,223
	自主財源	79,230,062	80,438,526	79,974,902	73,405,392	80,071,193
	市税	60,142,530	59,914,803	59,323,206	57,302,299	59,138,443
	繰入金	4,060,146	5,468,800	7,828,236	1,558,475	4,098,097
	依存財源	75,011,829	84,399,278	123,944,503	110,790,888	100,792,030
	地方交付税	11,117,795	13,350,962	13,482,114	17,073,873	18,325,022
	国庫支出金	24,561,337	28,023,894	72,299,794	47,518,259	42,102,317
	県支出金	7,658,167	8,297,951	9,384,475	10,099,087	11,237,112
	市債	20,465,200	23,498,200	15,932,200	21,636,600	15,063,700
	歳出	150,651,386	161,841,358	199,555,708	175,679,894	173,695,659
	義務的経費	81,595,053	83,494,188	86,385,802	94,497,620	91,196,865
	人件費	28,850,424	28,668,255	29,532,416	29,365,215	28,925,322
	扶助費	35,733,584	37,702,541	39,702,251	48,820,621	45,168,305
	公債費	17,011,045	17,123,392	17,151,135	16,311,784	17,103,238
投資的経費	19,130,561	26,012,233	14,273,283	18,221,132	15,168,066	
その他の経費	49,925,772	52,334,937	98,896,623	62,961,142	67,330,729	
繰出金	9,299,422	9,490,821	10,176,385	9,874,279	10,289,952	
特 別 会 計	歳入	118,167,376	111,252,757	110,452,048	112,148,824	110,593,966
	国民健康保険費	52,215,147	46,869,851	42,358,384	43,157,972	41,935,360
	歳出	112,276,162	107,344,002	105,124,527	108,069,472	106,177,494
	国民健康保険費	48,197,580	45,456,130	40,820,804	41,795,734	41,161,263
そ の 他	実質収支額	9,385,408	6,646,821	9,395,681	12,329,606	11,304,981
	収入未済額	5,236,674	5,148,986	4,887,796	4,314,546	4,139,668
	市税	1,974,430	1,912,900	1,930,178	1,653,927	1,616,660
	国民健康保険費	2,029,702	1,991,304	1,794,120	1,567,607	1,428,730
	不納欠損額	933,256	691,821	672,078	649,559	530,301
	不用額	11,178,794	10,911,681	13,601,826	9,977,173	16,726,140
	市債現在高	179,394,311	186,766,604	186,387,908	192,391,414	190,842,656
	基金現在高	18,565,929	17,385,098	15,715,186	21,486,590	24,792,958
	財政調整基金	11,622,907	10,319,390	7,057,139	9,061,578	10,880,340
	一般職職員数	3,007人	2,988人	3,024人	3,000人	2,958人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

主な財務数値等の過去5年間における推移を見ると、一般会計の歳入総額は平成30年度以降増加していたものの、当年度は前年度に引き続き減少し1,808億6,322万円となっている。財源別の内訳では、自主財源については、令和2年度以降減少していたが、当年度は増加している。自主財源の歳入総額に占める割合は平成29年度以降下降していたが、当年度は前年度に引き続き上昇している。なお、同割合の平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、当年度においても前年度に引き続き50パーセントを下回っている〔53頁「自主財源比率及び依存財源比率の推移」参照〕。自主財源のうち市税については、平成30年度以降減少傾向が続いていたが、当年度は増加している。依存財源については、平成29年度以降増加していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。依存財源のうち国庫支出金については、令和2年度に大きく増加した後、当年度は前年度に引き続き減少しているが、高い水準となっている。一般会計の歳出総額は、歳入総額と同様に平成30年度以降増加していたが、当年度は前年度に引き続き減少し1,736億9,565万円となっている。性質別の内訳では、義務的経費のうち扶助費は平成13年度以降増加していたが、当年度は減少している。投資的経費は増減を繰り返しており、当年度は減少している。その他の経費は前年度に比べて増加している。

特別会計合計における歳入総額、歳出総額はともに令和2年度までの減少傾向から前年度は増加に転じたが、当年度は減少している。また、国民健康保険費における歳入総額、歳出総額はともに令和2年度までの減少傾向から前年度は増加に転じたが、当年度は減少している。

一般会計及び特別会計合計の実質収支額は令和2年度以降増加していたが、当年度は減少している。一般会計及び特別会計合計の収入未済額は平成22年度以降減少しており、不納欠損額は令和元年度以降減少している。不用額は増減を繰り返しており、当年度は増加している。一般会計及び特別会計合計の市債現在高は増減を繰り返しており、当年度は減少している。

基金現在高は令和元年度以降減少していたが、当年度は前年度に引き続き増加しており、財政調整基金現在高は、当年度は前年度に引き続き増加している。

一般職職員数は、当年度は前年度に引き続き減少している。

(2) 決算の状況

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の予算現額総額 3,071 億 2,715 万円に対する総計決算額は

歳入 2,914 億 5,719 万円 (予算現額に対する割合 94.9%)

歳出 2,798 億 7,315 万円 (予算現額に対する割合 91.1%)

差引額 115 億 8,403 万円

であり、予算現額との比較は次表のとおりである。

総 計 決 算 額

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 現 額 比	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	
	円	円	円	%	%	円	%	
一 般 会 計	193,858,910,822	183,263,525,373	180,863,223,840	93.3	98.7	173,695,659,115	89.6	
特 別 会 計	国民健康保険費	43,172,907,000	43,693,946,635	41,935,360,580	97.1	96.0	41,161,263,106	95.3
	公園墓地事業費	914,395,000	832,695,980	826,410,170	90.4	99.2	688,217,527	75.3
	介護保険費	42,343,966,000	41,106,631,293	40,952,974,094	96.7	99.6	37,719,209,953	89.1
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	349,383,000	647,405,905	352,032,670	100.8	54.4	146,154,642	41.8
	公債管理費	19,512,000,000	19,510,577,651	19,510,577,651	100.0	100.0	19,510,577,651	100.0
	後期高齢者 医療費	6,975,589,000	7,072,376,914	7,016,611,190	100.6	99.2	6,952,071,983	99.7
	小 計	113,268,240,000	112,863,634,378	110,593,966,355	97.6	98.0	106,177,494,862	93.7
合 計	307,127,150,822	296,127,159,751	291,457,190,195	94.9	98.4	279,873,153,977	91.1	

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

なお、一般会計の予算現額総額 1,938 億 5,891 万円に対する総計決算額は

歳入 1,808 億 6,322 万円 (予算現額に対する割合 93.3%)

歳出 1,736 億 9,565 万円 (予算現額に対する割合 89.6%)

特別会計の予算現額総額 1,132 億 6,824 万円に対する総計決算額は

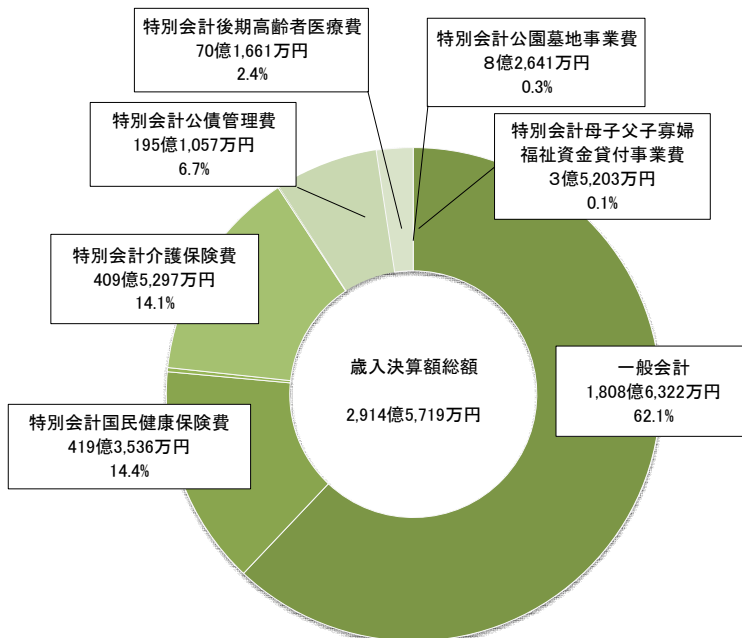
歳入 1,105 億 9,396 万円 (予算現額に対する割合 97.6%)

歳出 1,061 億 7,749 万円 (予算現額に対する割合 93.7%)

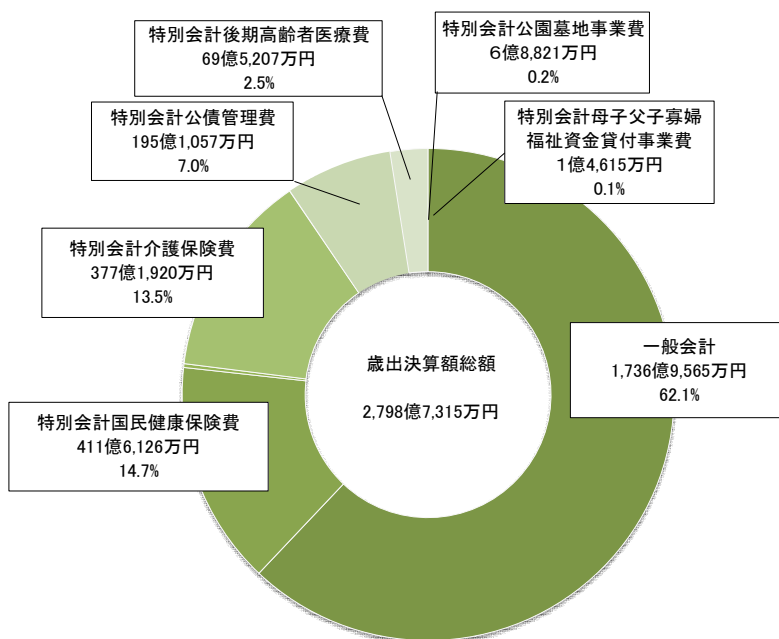
である。

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

歳入決算額の内訳



歳出決算額の内訳



総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一般会計	歳入	154,241,891,726	164,837,805,114	203,919,405,956	184,196,281,656	180,863,223,840
	歳出	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974	173,695,659,115
特別会計	歳入	118,167,376,578	111,252,757,582	110,452,048,576	112,148,824,160	110,593,966,355
	歳出	112,276,162,899	107,344,002,213	105,124,527,030	108,069,472,976	106,177,494,862
合計	歳入	272,409,268,304	276,090,562,696	314,371,454,532	296,345,105,816	291,457,190,195
	歳出	262,927,548,806	269,185,360,346	304,680,234,634	283,749,366,950	279,873,153,977

総計決算額は、一般会計は平成30年度以降歳入歳出とも拡大していたが、当年度は前年度に引き続き歳入歳出とも縮小している。特別会計は令和2年度までの縮小傾向から前年度は拡大に転じたが、当年度は歳入歳出とも縮小している。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、当年度は歳入歳出とも縮小した。

総 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
一 般 会 計	円 180,863,223,840 (36,496,000)	円 184,196,281,656 (3,124,000)	% 98.2 (1168.2)	円 173,695,659,115 (27,393,161,914)	円 175,679,893,974 (26,186,020,438)	% 98.9 (104.6)	
特 別 会 計	国民健康保険費	41,935,360,580 (3,416,010,996)	43,157,972,373 (3,193,169,717)	97.2 (107.0)	41,161,263,106 (0)	41,795,734,178 (0)	98.5 (-)
	公園墓地事業費	826,410,170 (0)	411,593,180 (0)	200.8 (-)	688,217,527 (0)	252,979,014 (0)	272.0 (-)
	介護保険費	40,952,974,094 (5,830,879,000)	41,249,674,780 (5,654,978,000)	99.3 (103.1)	37,719,209,953 (0)	38,976,670,119 (0)	96.8 (-)
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	352,032,670 (8,755,249)	287,256,106 (9,295,030)	122.6 (94.2)	146,154,642 (36,496,000)	31,941,314 (3,124,000)	457.6 (1168.2)
	公債管理費	19,510,577,651 (17,103,209,651)	20,296,831,336 (16,311,741,336)	96.1 (104.9)	19,510,577,651 (0)	20,296,831,336 (0)	96.1 (-)
	後期高齢者 医療費	7,016,611,190 (1,034,307,018)	6,745,496,385 (1,016,836,355)	104.0 (101.7)	6,952,071,983 (0)	6,715,317,015 (0)	103.5 (-)
	小 計	110,593,966,355 (27,393,161,914)	112,148,824,160 (26,186,020,438)	98.6 (104.6)	106,177,494,862 (36,496,000)	108,069,472,976 (3,124,000)	98.2 (1168.2)
合 計	291,457,190,195 (27,429,657,914)	296,345,105,816 (26,189,144,438)	98.4 (104.7)	279,873,153,977 (27,429,657,914)	283,749,366,950 (26,189,144,438)	98.6 (104.7)	

(注) () 内の数値のうち金額は内数で、歳出は他会計への繰出額であり、歳入は他会計からの繰入額である。
 なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。[69頁「性質別経費比較」参照]

一般会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 98.2 パーセントとなり、歳出が 98.9 パーセントとなった。特別会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 98.6 パーセントとなり、歳出が 98.2 パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 98.4 パーセントとなり、歳出が 98.6 パーセントとなった。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金 274 億 2,965 万円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は

歳入	2,640 億 2,753 万円
歳出	2,524 億 4,349 万円
差引額	115 億 8,403 万円

となる。

純 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
一 般 会 計	円 180,826,727,840	円 184,193,157,656	% 98.2	円 146,302,497,201	円 149,493,873,536	% 97.9	
特 別 会 計	国民健康保険費	38,519,349,584	39,964,802,656	96.4	41,161,263,106	41,795,734,178	98.5
	公園墓地事業費	826,410,170	411,593,180	200.8	688,217,527	252,979,014	272.0
	介護保険費	35,122,095,094	35,594,696,780	98.7	37,719,209,953	38,976,670,119	96.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	343,277,421	277,961,076	123.5	109,658,642	28,817,314	380.5
	公債管理費	2,407,368,000	3,985,090,000	60.4	19,510,577,651	20,296,831,336	96.1
	後期高齢者 医療費	5,982,304,172	5,728,660,030	104.4	6,952,071,983	6,715,317,015	103.5
	小 計	83,200,804,441	85,962,803,722	96.8	106,140,998,862	108,066,348,976	98.2
合 計	264,027,532,281	270,155,961,378	97.7	252,443,496,063	257,560,222,512	98.0	

一般会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 98.2 パーセントとなり、歳出が 97.9 パーセントとなった。特別会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 96.8 パーセントとなり、歳出が 98.2 パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 97.7 パーセントとなり、歳出が 98.0 パーセントとなった。

イ 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	180,863,223,840	173,695,659,115	7,167,564,725	279,054,653	6,888,510,072	△ 1,361,745,731	
特 別 会 計	国民健康保険費	41,935,360,580	41,161,263,106	774,097,474	0	774,097,474	△ 588,140,721
	公園墓地事業費	826,410,170	688,217,527	138,192,643	0	138,192,643	△ 20,421,523
	介護保険費	40,952,974,094	37,719,209,953	3,233,764,141	0	3,233,764,141	960,759,480
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	352,032,670	146,154,642	205,878,028	0	205,878,028	△ 49,436,764
	公債管理費	19,510,577,651	19,510,577,651	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	7,016,611,190	6,952,071,983	64,539,207	0	64,539,207	34,359,837
	小 計	110,593,966,355	106,177,494,862	4,416,471,493	0	4,416,471,493	337,120,309
合 計	291,457,190,195	279,873,153,977	11,584,036,218	279,054,653	11,304,981,565	△ 1,024,625,422	

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 71 億 6,756 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越 4,281 万円、繰越明許費 2 億 3,611 万円及び事故繰越 12 万円の合計 2 億 7,905 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 68 億 8,851 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 13 億 6,174 万円のマイナスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 44 億 1,647 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。また、単年度収支額は 3 億 3,712 万円のプラスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 115 億 8,403 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,905 万円を差し引いた実質収支額は 113 億 498 万円となっている。また、単年度収支額は 10 億 2,462 万円のマイナスとなっている。

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
一 般 会 計	3,494,195,079	2,738,065,647	4,068,160,200	8,250,255,803	6,888,510,072	
特 別 会 計	国民健康保険費	4,017,567,875	1,413,721,550	1,537,580,016	1,362,238,195	774,097,474
	公園墓地事業費	57,371,771	78,647,008	125,665,880	158,614,166	138,192,643
	介護保険費	1,756,460,012	2,298,931,251	3,451,174,139	2,273,004,661	3,233,764,141
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	6,358,349	87,336,260	178,218,675	255,314,792	205,878,028
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	53,455,672	30,119,300	34,882,836	30,179,370	64,539,207
	小 計	5,891,213,679	3,908,755,369	5,327,521,546	4,079,351,184	4,416,471,493
合 計	9,385,408,758	6,646,821,016	9,395,681,746	12,329,606,987	11,304,981,565	

実質収支は歳入と歳出の収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたもので、一般会計は令和2年度以降増加していたが、当年度は減少している。特別会計のうち国民健康保険費は増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。介護保険費は令和2年度までの増加傾向から前年度は減少に転じたが、当年度は増加している。また、公園墓地事業費は平成30年度以降増加していたが、当年度は減少し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費も令和元年度以降増加していたが、当年度は減少している。

単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計		461,386,127	△ 756,129,432	1,330,094,553	4,182,095,603	△ 1,361,745,731
特 別 会 計	国民健康保険費	△ 3,399,941,054	△ 2,603,846,325	123,858,466	△ 175,341,821	△ 588,140,721
	公園墓地事業費	37,036,210	21,275,237	47,018,872	32,948,286	△ 20,421,523
	介護保険費	△ 717,223,938	542,471,239	1,152,242,888	△ 1,178,169,478	960,759,480
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	△ 29,218,540	80,977,911	90,882,415	77,096,117	△ 49,436,764
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	10,277,235	△ 23,336,372	4,763,536	△ 4,703,466	34,359,837
	小 計	△ 4,099,070,087	△ 1,982,458,310	1,418,766,177	△ 1,248,170,362	337,120,309
合 計		△ 3,637,683,960	△ 2,738,587,742	2,748,860,730	2,933,925,241	△ 1,024,625,422

単年度収支は当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、一般会計は令和2年度以降プラスとなっていたが、当年度はマイナスとなっている。特別会計のうち国民健康保険費は、平成30年度以降令和2年度を除きマイナスとなっている。介護保険費は令和元年度以降プラスとなっていたが、前年度はマイナスに転じ、当年度はプラスとなっている。また、公園墓地事業費は平成30年度以降4年連続のプラスとなっていたが、当年度はマイナスとなり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は令和元年度以降3年連続のプラスとなっていたが、当年度はマイナスとなっている。

ウ 将来にわたる財政負担

(ア) 市債の状況

市 債 残 高 の 推 移

(単位：円)

区分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一般会計	178,845,069,271	186,217,361,801	185,838,666,188	191,849,339,536	190,383,223,709
通常債	96,265,169,640	102,945,103,321	102,395,902,062	106,345,997,992	108,153,478,628
臨時財政 対策債等	82,579,899,631	83,272,258,480	83,442,764,126	85,503,341,544	82,229,745,081
特別会計	549,242,580	549,242,580	549,242,580	542,074,951	459,433,236
合 計	179,394,311,851	186,766,604,381	186,387,908,768	192,391,414,487	190,842,656,945

一般会計及び特別会計の市債年度末残高は、前年度に比べて 15 億 4,875 万円 (0.8%) 減少し、1,908 億 4,265 万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債等がある。通常債の年度末残高は前年度に比べて増加しているものの、臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて減少している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べて 14 億 6,611 万円 (0.8%) 減少し、1,903 億 8,322 万円となった。

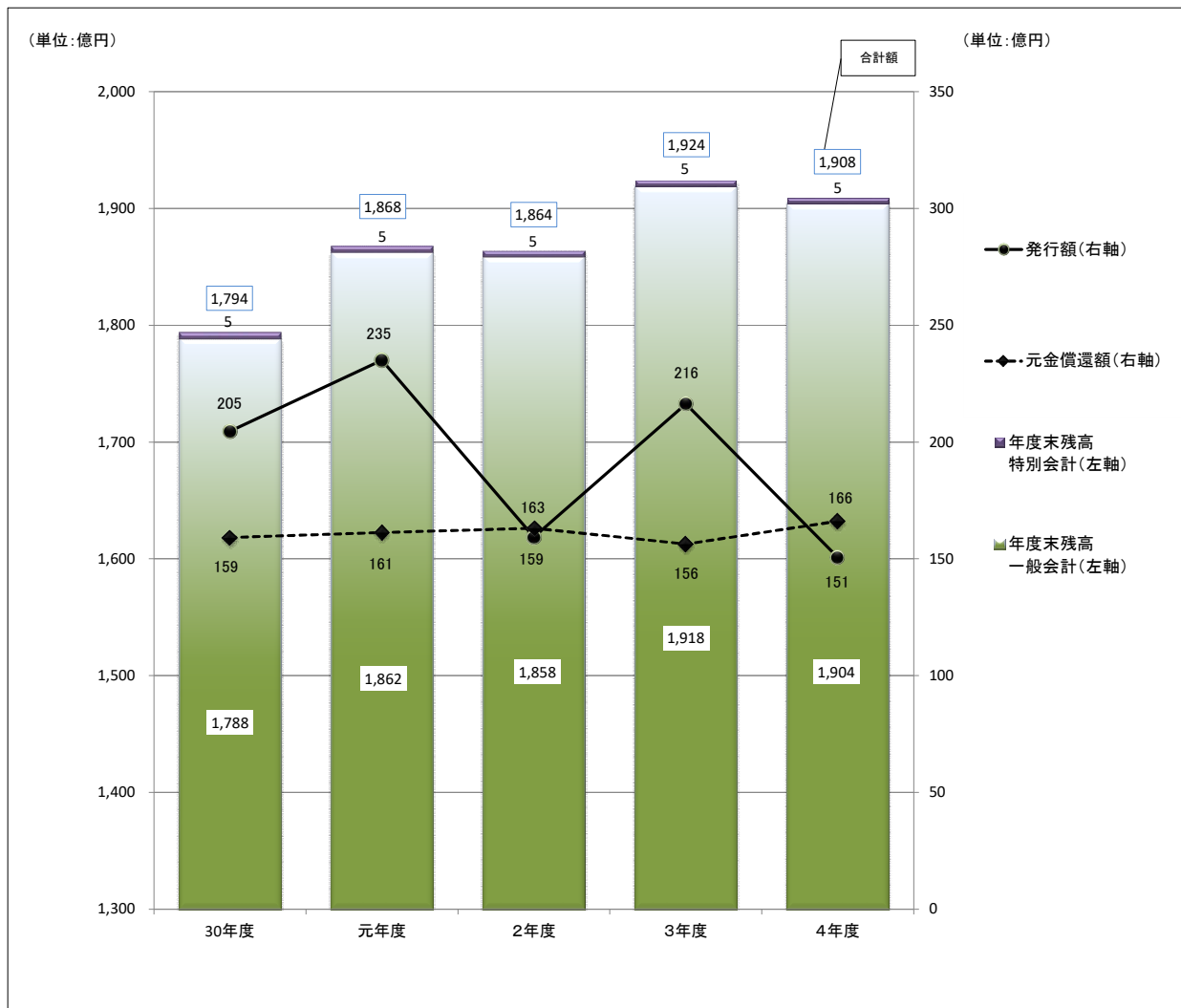
減少している臨時財政対策債等のうち臨時財政対策債の年度末残高は 774 億 2,239 万円である〔50 頁「市債の種類別推移」参照〕。臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補填する仕組みとなっている。

また、特別会計については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において元金償還が 8,264 万円あった。当年度は新たな市債の発行がなかったため、年度末残高は前年度末と比べて 8,264 万円 (15.2%) 減少し、4 億 5,943 万円となった。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 債 の 推 移



(注) 市債の借換えに係るものを除く。

市 民 一 人 当 た り 市 債 額

(単位：円)

30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中 核 市 平 均
445,966	468,665	472,458	493,320	495,072	380,026

(注) 1 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

2 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

市民一人当たり市債額は、平成 23 年度から 40 万円台へと増加し、当年度も前年度に比べて増加し、令和 3 年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市 債 償 還 予 定

(単位：円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
17,018,352,131	16,861,128,509	16,914,950,374	16,444,064,527	123,144,728,168	190,383,223,709

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

(参考) 企業会計を含めた市債残高の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一般・特別会計 (円)	179,394,311,851	186,766,604,381	186,387,908,768	192,391,414,487	190,842,656,945
企業会計 (円)	105,888,418,310	102,048,711,460	99,733,756,737	95,971,757,307	94,297,158,699
合 計 (円)	285,282,730,161	288,815,315,841	286,121,665,505	288,363,171,794	285,139,815,644
指 数	100.0	101.2	100.3	101.1	99.9

(イ) 債務負担行為

令和5年度以降の債務負担行為支出予定額及び令和4年度末債務保証額は、次のとおりである。

なお、金額については所管部局に対する調査に基づいて、監査委員が注記の前提条件の下に試算したものである。

・一般会計

債務負担の内容	件数	金額
債務保証	1件	2,320,000千円

(注) 横須賀市土地開発公社の借入金に対する債務保証については、令和4年度末の借入金残高相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
用地取得費	1件	507,050千円

(注) 用地取得費については、令和5年度に用地取得を行うことを前提とした債務負担行為で、令和4年度末における当該用地の簿価相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料	23件	16,265,375千円

(注) 指定管理料については、令和4年度末までの支出額を限度額から除いた額とした。

債務負担の内容	件数	金額
その他の債務負担行為	14件	12,559,199千円

(注) その他の債務負担行為については、令和4年度末までの支出額を限度額から除いた額とした。

・特別会計

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料	1件	479,600千円

(注) 指定管理料については、令和4年度末までの支出額を限度額から除いた額とした。

エ 収入未済額と不納欠損額

(ア) 収入未済額

会計別収入未済額の状況

区 分		調 定 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額比	収入未済額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	60,880,873,232	1,616,660,487	2.7	39.1
	分担金及び負担金	268,958,795	12,915,888	4.8	0.3
	使用料及び手数料	3,905,811,619	235,212,305	6.0	5.7
	財 産 収 入	498,949,938	1,439,878	0.3	0.0
	諸 収 入	8,004,053,727	388,472,424	4.9	9.4
	一 般 会 計 計	183,263,525,373	2,254,700,982	1.2	54.5
特 別 会 計	国民健康保険費	43,693,946,635	1,428,730,801	3.3	34.5
	公園墓地事業費	832,695,980	5,647,570	0.7	0.1
	介護保険費	41,106,631,293	116,593,039	0.3	2.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	647,405,905	289,539,639	44.7	7.0
	後期高齢者医療費	7,072,376,914	44,456,124	0.6	1.1
	特 別 会 計 計	112,863,634,378	1,884,967,173	1.7	45.5
合 計		296,127,159,751	4,139,668,155	1.4	100.0

会計別収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
一 般 会 計	2,576,647,359	2,570,342,768	2,566,908,137	2,266,527,520	2,254,700,982	
特 別 会 計	国民健康保険費	2,029,702,120	1,991,304,890	1,794,120,552	1,567,607,269	1,428,730,801
	公園墓地事業費	5,108,610	5,266,610	4,888,700	5,617,530	5,647,570
	介護保険費	191,975,003	155,768,482	135,345,944	116,457,465	116,593,039
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	381,246,909	365,477,835	340,037,870	317,727,326	289,539,639
	後期高齢者 医療費	51,994,492	60,825,608	46,495,537	40,609,834	44,456,124
	小 計	2,660,027,134	2,578,643,425	2,320,888,603	2,048,019,424	1,884,967,173
合 計	5,236,674,493	5,148,986,193	4,887,796,740	4,314,546,944	4,139,668,155	

一般会計の収入未済額は平成 25 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 1,182 万円（0.5%）減少し 22 億 5,470 万円となった。特別会計の収入未済額は平成 29 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 1 億 6,305 万円（8.0%）減少し 18 億 8,496 万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は平成 22 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 1 億 7,487 万円（4.1%）減少し 41 億 3,966 万円となった。収入未済額の主なものは、一般会計では市税 16 億 1,666 万円（全収入未済総額の 39.1%）であり、特別会計では国民健康保険費 14 億 2,873 万円（全収入未済総額の 34.5%）である。

(イ) 不納欠損額

会計別不納欠損額の状況

区 分		調 定 額	不 納 欠 損 額	不納欠損額 対調定額比	不納欠損額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	60,880,873,232	125,769,455	0.2	23.7
	分担金及び負担金	268,958,795	1,236,136	0.5	0.2
	使用料及び手数料	3,905,811,619	9,705,960	0.2	1.8
	諸 収 入	8,004,053,727	8,889,000	0.1	1.7
	一 般 会 計 計	183,263,525,373	145,600,551	0.1	27.5
特 別 会 計	国民健康保険費	43,693,946,635	329,855,254	0.8	62.2
	公園墓地事業費	832,695,980	638,240	0.1	0.1
	介護保険費	41,106,631,293	37,064,160	0.1	7.0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	647,405,905	5,833,596	0.9	1.1
	後期高齢者医療費	7,072,376,914	11,309,600	0.2	2.1
	特 別 会 計 計	112,863,634,378	384,700,850	0.3	72.5
合 計	296,127,159,751	530,301,401	0.2	100.0	

会 計 別 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計		319,464,428	157,025,521	168,695,023	237,484,970	145,600,551
特 別 会 計	国民健康保険費	539,091,446	452,375,359	430,334,395	355,023,924	329,855,254
	公園墓地事業費	468,010	533,680	517,280	546,680	638,240
	介護保険費	51,811,010	67,891,379	54,901,530	42,135,753	37,064,160
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	4,660,575	76,780	0	0	5,833,596
	後期高齢者 医療費	17,760,836	13,918,464	17,630,198	14,368,670	11,309,600
	小 計	613,791,877	534,795,662	503,383,403	412,075,027	384,700,850
合 計		933,256,305	691,821,183	672,078,426	649,559,997	530,301,401

一般会計の不納欠損額は令和2年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて9,188万円（38.7%）減少し1億4,560万円となった。特別会計の不納欠損額は令和元年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて2,737万円（6.6%）減少し3億8,470万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた不納欠損額は令和元年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて1億1,925万円（18.4%）減少し5億3,030万円となった。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税1億2,576万円（全不納欠損総額の23.7%）であり、特別会計では国民健康保険費3億2,985万円（全不納欠損総額の62.2%）である。

オ 他会計への繰出金

一般会計からの繰出金の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
	円	円	円	円	円
特別会計への繰出金	9,299,421,816	9,490,820,886	10,176,384,877	9,874,279,102	10,289,952,263
企業会計への繰出金	5,055,208,700	5,042,490,976	4,361,328,229	4,712,150,000	4,581,665,662
合 計	14,354,630,516	14,533,311,862	14,537,713,106	14,586,429,102	14,871,617,925
一般会計歳出決算額	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974	173,695,659,115
繰出金が一般会計歳出 決算額に占める割合	% 9.5	% 9.0	% 7.3	% 8.3	% 8.6

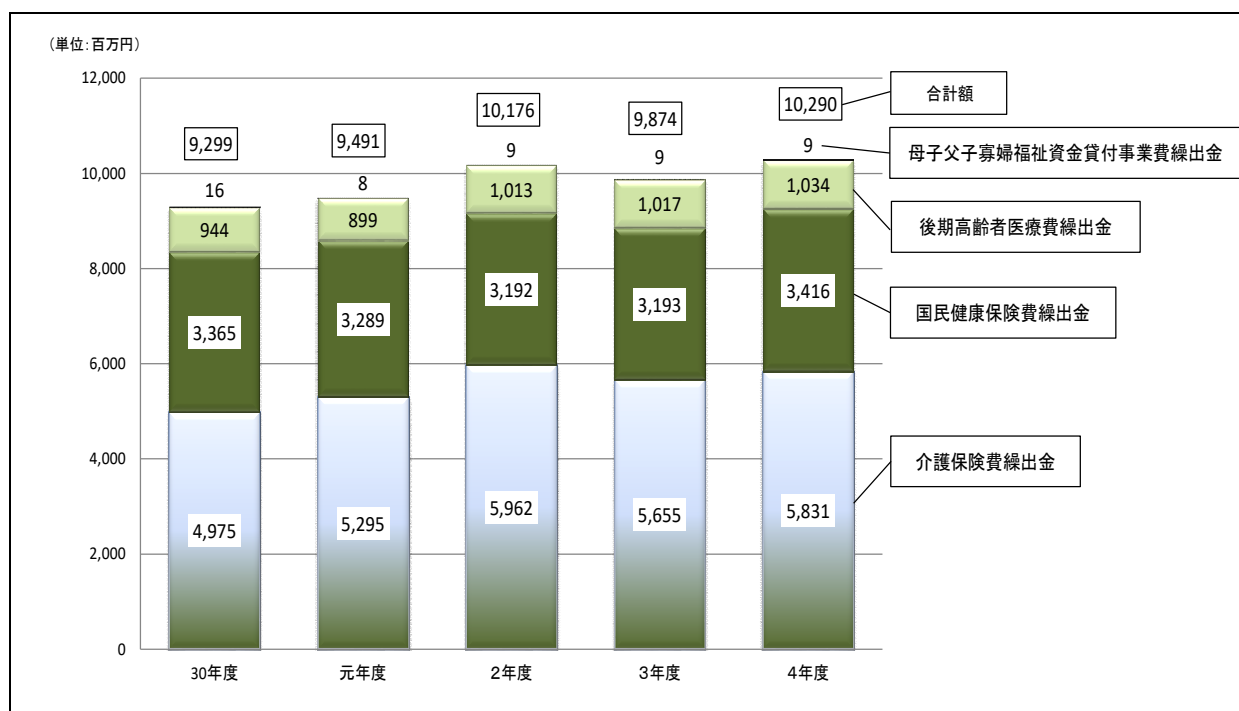
(注) 1 特別会計への繰出金は、公債管理費への繰出金を含まない。

2 企業会計への繰出金は、3 企業会計合計である。

一般会計から特別会計への繰出金は令和元年度以降増加していたが、前年度は減少に転じ、当年度は増加している。一般会計から企業会計への繰出金は平成 24 年度以降減少していたが、前年度は増加に転じ、当年度は減少している。繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合は、平成 30 年度以降減少していたが、当年度は前年度に引き続き増加し 8.6 パーセントとなっている。

特別会計への会計別繰出金の推移を図で示すと、次のとおりである。

特別会計への会計別繰出金の推移



当年度の特別会計への繰出金は、介護保険費へ58億3,087万円、国民健康保険費へ34億1,601万円、後期高齢者医療費へ10億3,430万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ875万円繰り出している。〔59頁「特別会計への繰出金決算額の状況」参照〕

力 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	803,921,000	14,971,426	1.9	0.2
	2 総 務 費	18,073,933,461	632,243,990	3.5	6.6
	3 民 生 費	73,976,205,321	3,451,746,109	4.7	35.8
	4 衛 生 費	24,759,843,944	2,972,384,784	12.0	30.8
	5 環 境 費	6,928,434,890	227,022,527	3.3	2.4
	6 労 働 費	410,448,440	2,763,082	0.7	0.0
	7 農 林 水 産 業 費	897,737,550	44,153,413	4.9	0.5
	8 商 工 費	4,021,871,170	124,343,379	3.1	1.3
	9 土 木 費	23,087,109,044	758,471,214	3.3	7.9
	10 消 防 費	6,563,380,712	137,637,319	2.1	1.4
	11 教 育 費	16,918,792,005	999,515,918	5.9	10.4
	12 災 害 復 旧 費	150,000,000	127,788,714	85.2	1.3
	13 公 債 費	17,104,649,000	1,411,461	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	21,551,000	1,065,841	4.9	0.0
	15 予 備 費	141,033,285	141,033,285	100.0	1.5
合 計		193,858,910,822	9,636,552,462	5.0	100.0
区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	43,172,907,000	2,011,643,894	4.7	28.4
	公 園 墓 地 事 業 費	914,395,000	225,020,473	24.6	3.2
	介 護 保 険 費	42,343,966,000	4,624,756,047	10.9	65.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	349,383,000	203,228,358	58.2	2.9
	公 債 管 理 費	19,512,000,000	1,422,349	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 費	6,975,589,000	23,517,017	0.3	0.3
	合 計		113,268,240,000	7,089,588,138	6.3
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		307,127,150,822	16,726,140,600	5.4	

会 計 別 不 用 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計		3,779,481,156	4,974,812,960	6,196,988,121	5,172,503,676	9,636,552,462
主 な 内 訳	民 生 費	1,476,383,176	1,617,042,482	1,640,216,458	1,236,604,302	3,451,746,109
	衛 生 費	190,203,479	239,200,581	712,400,729	972,984,582	2,972,384,784
	教 育 費	576,515,542	1,302,655,048	1,431,134,934	1,093,826,588	999,515,918
特 別 会 計		7,399,313,101	5,936,868,787	7,404,837,970	4,804,670,024	7,089,588,138
主 な 内 訳	国 民 健 康 保 険 費	4,701,715,878	2,497,973,960	2,671,083,752	1,671,826,822	2,011,643,894
	介 護 保 険 費	2,288,481,459	2,972,118,949	4,337,613,347	2,542,410,881	4,624,756,047
合 計		11,178,794,257	10,911,681,747	13,601,826,091	9,977,173,700	16,726,140,600

特別会計公園墓地事業費及び特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における不用額対予算現額比の推移は次表のとおりである。

不 用 額 対 予 算 現 額 比 の 推 移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
公 園 墓 地 事 業 費	18.0	24.2	32.7	43.1	24.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	17.5	62.8	85.9	88.2	58.2

(一 般 会 計) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
扶 助 費	3,661,212,475
委 託 料	1,935,716,709
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	972,731,304
工 事 請 負 費	845,502,475
需 用 費	487,708,606
役 務 費	454,468,783
そ の 他	1,279,212,110
合 計	9,636,552,462

一般会計の不用額は96億3,655万円で、予算現額に占める割合は5.0パーセントであり、款別では主に民生費、衛生費、教育費、土木費、総務費であった。また、節別では主に「扶助費」、「委託料」、「負担金、補助及び交付金」、「工事請負費」であった。特別会計の不用額は70億8,958万円で、予算現額に占める割合は6.3パーセントであり、会計別では主に介護保険費、国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べて67億4,896万円(67.6%)増加し167億2,614万円となった。

キ 普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

財政力指数の推移は次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.823	0.817	0.814	0.788	0.769	0.78

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は 0.769 となっており、令和 3 年度中核市平均を 0.011 ポイント下回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
経常収支比率	102.1	102.4	101.8	95.2	99.1	88.7

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(95.2%)に比べて 3.9 ポイント上昇(悪化)し、99.1 パーセントとなり、令和 3 年度中核市平均を 10.4 ポイント上回っている。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債等の増加は分母を大きくするため比率を下降(改善)させる。

当年度は、分子が扶助費などに充当する経常経費充当一般財源の増により増加し、分母が臨時財政対策債の減などにより減少したため上昇(悪化)した。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の用途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

公債費負担比率の推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	(単位：%)
						3 年 度 中核市平均
公債費負担比率	16.8	16.6	15.6	14.6	14.9	13.0

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度（14.6%）に比べて 0.3 ポイント上昇（悪化）し 14.9 パーセントとなり、令和 3 年度中核市平均を 1.9 ポイント上回っている。

当年度は、分子である公債費充当一般財源が増加し、分母である一般財源総額も増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため上昇（悪化）した。

(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には 3 パーセントから 5 パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
実 質 収 支 比 率	4.3	3.4	3.8	9.5	8.2	6.1

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度(9.5%)に比べて1.3ポイント下降し8.2パーセントとなり、令和3年度中核市平均を2.1ポイント上回っている。

(オ) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

経 常 一 般 財 源 等 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 中核市平均
経 常 一 般 財 源 等 比 率	93.6	96.0	95.5	95.4	101.4	97.2

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度(95.4%)に比べて6.0ポイント上昇(改善)し101.4パーセントとなり、令和3年度中核市平均を4.2ポイント上回っている。

2 一般会計

一般会計の予算現額 1,938 億 5,891 万円に対する決算額は

歳入 1,808 億 6,322 万円（予算現額に対する割合 93.3%）

歳出 1,736 億 9,565 万円（予算現額に対する割合 89.6%）

差引額 71 億 6,756 万円

で、歳入総額 1,808 億 6,322 万円は前年度に比べて 33 億 3,305 万円（1.8%）減少し、歳出総額 1,736 億 9,565 万円は前年度に比べて 19 億 8,423 万円（1.1%）減少した。

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

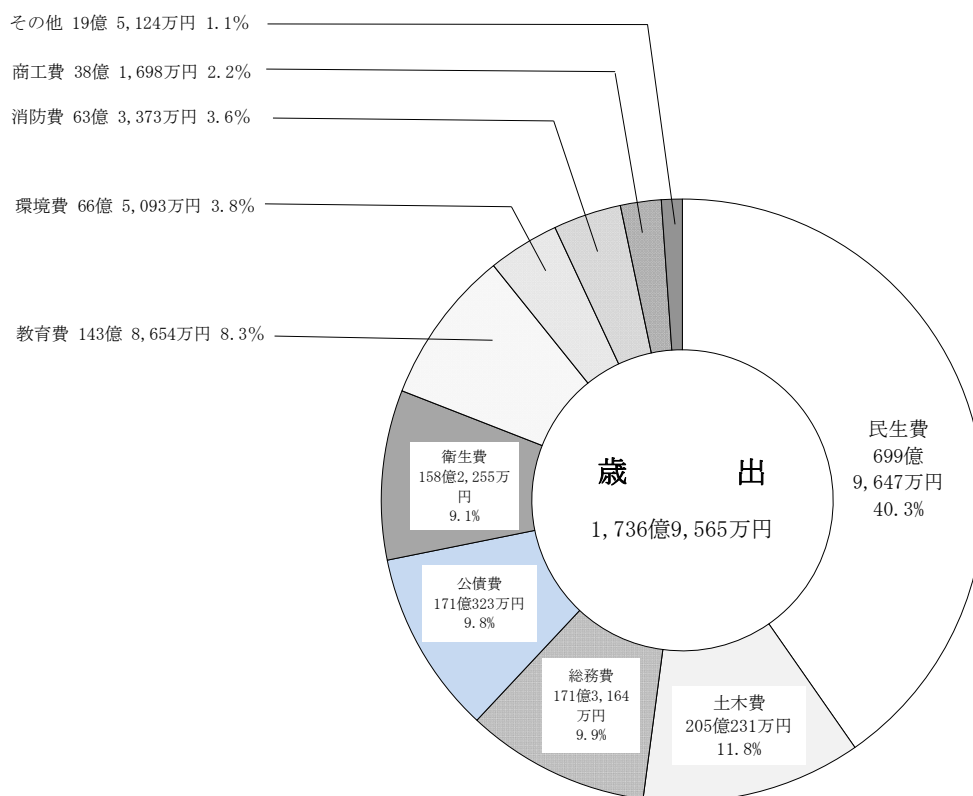
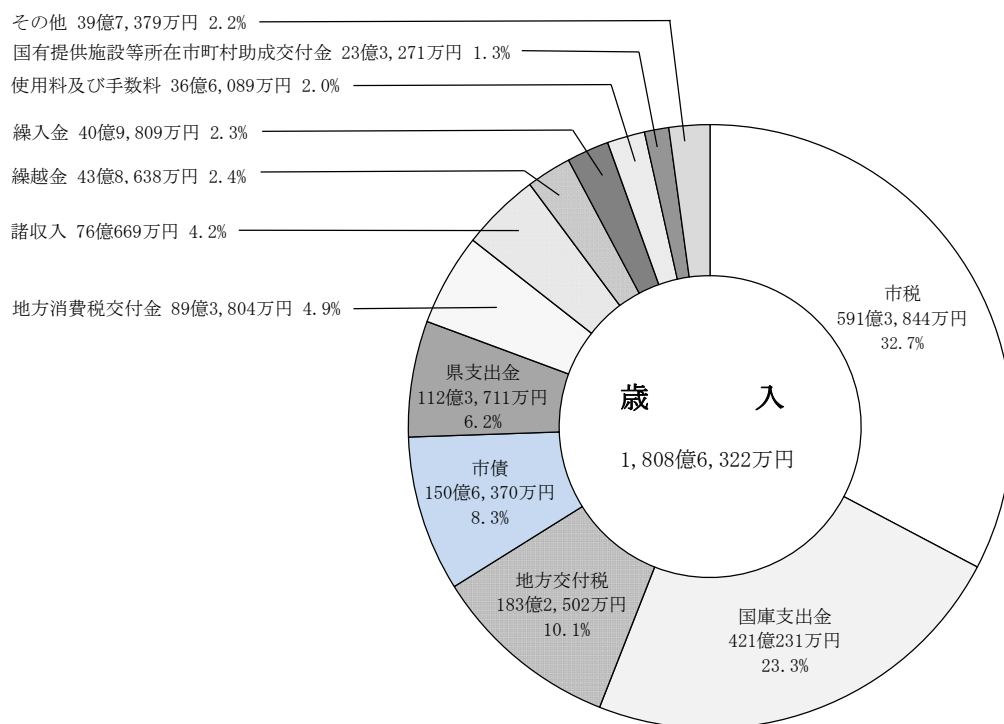
総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
当 年 度	180,863,223,840	173,695,659,115	7,167,564,725	279,054,653	6,888,510,072
前 年 度	184,196,281,656	175,679,893,974	8,516,387,682	266,131,879	8,250,255,803
比 較 増 減	△ 3,333,057,816	△ 1,984,234,859	△ 1,348,822,957	12,922,774	△ 1,361,745,731

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,905 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 68 億 8,851 万円となっている。このうち、34 億 5,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 34 億 3,851 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



(1) 歳 入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
当 年 度	193,858,910,822	183,263,525,373	180,863,223,840	98.7	145,600,551	2,254,700,982
前 年 度	192,427,816,472	186,700,294,146	184,196,281,656	98.7	237,484,970	2,266,527,520
比 較 増 減	1,431,094,350	△ 3,436,768,773	△ 3,333,057,816		△ 91,884,419	△ 11,826,538

当年度の歳入決算額は1,808億6,322万円で、前年度に比べて33億3,305万円(1.8%)減少した。収入率は98.7パーセント(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は1億4,560万円で、その内訳は主に市税1億2,576万円である。

収入未済額は22億5,470万円で、その内訳は主に市税16億1,666万円、諸収入3億8,847万円、使用料及び手数料2億3,521万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	59,138,443,290	32.7	57,302,299,844	31.1	1,836,143,446	3.2
2 地 方 譲 与 税	673,301,779	0.4	725,044,334	0.4	△ 51,742,555	△ 7.1
3 利 子 割 交 付 金	19,455,000	0.0	28,098,000	0.0	△ 8,643,000	△ 30.8
4 配 当 割 交 付 金	390,335,000	0.2	417,641,000	0.2	△ 27,306,000	△ 6.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	298,432,000	0.2	530,570,000	0.3	△ 232,138,000	△ 43.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	809,636,000	0.4	680,074,000	0.4	129,562,000	19.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,938,049,000	4.9	8,797,091,000	4.8	140,958,000	1.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,378,156	0.0	19,278,807	0.0	2,099,349	10.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	142,976,000	0.1	130,860,000	0.1	12,116,000	9.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,332,711,000	1.3	2,306,563,000	1.3	26,148,000	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	390,563,000	0.2	778,160,000	0.4	△ 387,597,000	△ 49.8
12 地 方 交 付 税	18,325,022,000	10.1	17,073,873,000	9.3	1,251,149,000	7.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,678,000	0.0	49,689,000	0.0	△ 4,011,000	△ 8.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	254,806,771	0.1	295,049,104	0.2	△ 40,242,333	△ 13.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,660,893,354	2.0	3,571,460,455	1.9	89,432,899	2.5
16 国 庫 支 出 金	42,102,317,371	23.3	47,518,259,138	25.8	△ 5,415,941,767	△ 11.4
17 県 支 出 金	11,237,112,863	6.2	10,099,087,324	5.5	1,138,025,539	11.3
18 財 産 収 入	497,510,060	0.3	537,777,187	0.3	△ 40,267,127	△ 7.5
19 寄 附 金	428,362,415	0.2	563,090,090	0.3	△ 134,727,675	△ 23.9
20 繰 入 金	4,098,097,791	2.3	1,558,475,363	0.8	2,539,622,428	163.0
21 繰 越 金	4,386,387,682	2.4	2,323,698,352	1.3	2,062,689,330	88.8
22 諸 収 入	7,606,692,303	4.2	7,253,542,316	3.9	353,149,987	4.9
23 市 債	15,063,700,000	8.3	21,636,600,000	11.7	△ 6,572,900,000	△ 30.4
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,363,005	0.0	342	0.0	1,362,663	398,439.5
合 計	180,863,223,840	100	184,196,281,656	100	△ 3,333,057,816	△ 1.8

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（32.7%）、国庫支出金（23.3%）、地方交付税（10.1%）及び市債（8.3%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	58,901,637,000	60,880,873,232	59,138,443,290	125,769,455	1,616,660,487
前 年 度	56,793,605,000	59,097,853,024	57,302,299,844	141,625,841	1,653,927,339
比 較 増 減	2,108,032,000	1,783,020,208	1,836,143,446	△ 15,856,386	△ 37,266,852

収入済額は、予算現額に対して2億3,680万円(0.4%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては18億3,614万円(3.2%)の増となり、これを税目別に見ると次表のとおりである。

税 目 別 収 入 比 較

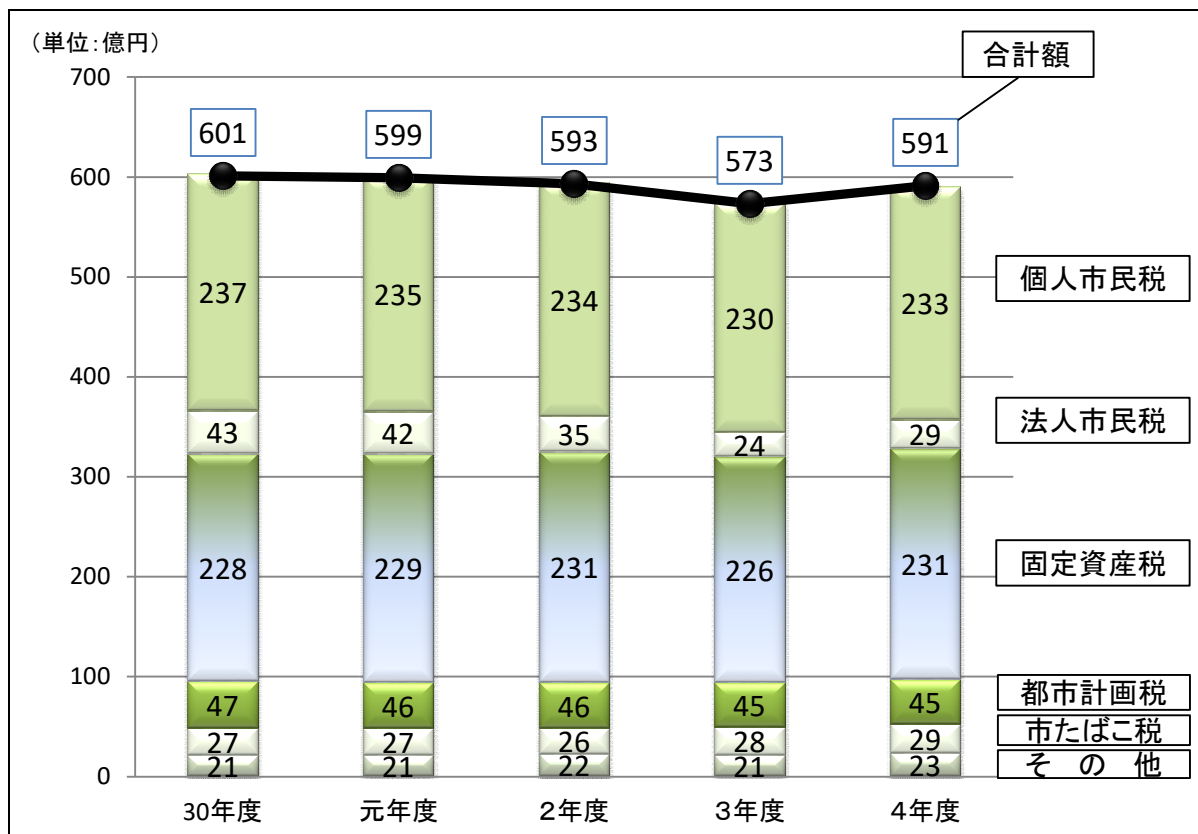
区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
市 民 税	個 人	円 23,310,347,885	% 39.4	円 22,955,288,313	% 40.1	円 355,059,572	% 1.5
	法 人	2,902,261,702	4.9	2,418,792,913	4.2	483,468,789	20.0
	小 計	26,212,609,587	44.3	25,374,081,226	44.3	838,528,361	3.3
	固 定 資 産 税	23,138,573,269	39.1	22,550,151,008	39.4	588,422,261	2.6
	軽 自 動 車 税	631,951,522	1.1	596,566,733	1.0	35,384,789	5.9
	市 た ば こ 税	2,921,217,814	4.9	2,794,293,673	4.9	126,924,141	4.5
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
	入 湯 税	5,264,100	0.0	6,979,800	0.0	△ 1,715,700	△ 24.6
	事 業 所 税	1,686,415,700	2.9	1,483,514,200	2.6	202,901,500	13.7
	都 市 計 画 税	4,542,411,298	7.7	4,496,713,204	7.8	45,698,094	1.0
	合 計	59,138,443,290	100.0	57,302,299,844	100.0	1,836,143,446	3.2

当年度は、個人市民税が営業所得の増などにより3億5,505万円、法人市民税が令和2年度に生じた特定法人の事業年度変更の影響額が当年度は平年度化したことに伴う法人税割の増などにより4億8,346万円それぞれ増加した結果、市民税が8億

3,852 万円増加した。また、固定資産税が家屋、償却資産の増により 5 億 8,842 万円増加した。これらの結果、当年度の市税全体としては前年度に対し 18 億 3,614 万円（3.2%）の増収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去5年間における市税の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	4年度	59,234,487,099	58,744,475,089	99.2	2,683,683	487,328,327
	3年度	57,172,421,333	56,716,404,191	99.2	5,821,887	450,195,255
	2年度	59,492,287,467	58,854,352,083	98.9	984,624	636,950,760
	元年度	60,000,811,375	59,453,373,288	99.1	847,798	546,590,289
	30年度	60,169,453,362	59,617,737,158	99.1	7,027,168	544,689,036
滞 納 繰 越 分	4年度	1,646,386,133	393,968,201	23.9	123,085,772	1,129,332,160
	3年度	1,925,431,691	585,895,653	30.4	135,803,954	1,203,732,084
	2年度	1,904,744,814	468,854,668	24.6	142,662,586	1,293,227,560
	元年度	1,971,090,931	461,430,174	23.4	143,350,687	1,366,310,070
	30年度	2,237,700,075	524,793,236	23.5	283,165,755	1,429,741,084
合 計	4年度	60,880,873,232	59,138,443,290	97.1	125,769,455	1,616,660,487
	3年度	59,097,853,024	57,302,299,844	97.0	141,625,841	1,653,927,339
	2年度	61,397,032,281	59,323,206,751	96.6	143,647,210	1,930,178,320
	元年度	61,971,902,306	59,914,803,462	96.7	144,198,485	1,912,900,359
	30年度	62,407,153,437	60,142,530,394	96.4	290,192,923	1,974,430,120

市税の収入率は、前年度に比べて現年度分において同率、滞納繰越分においては6.5ポイント下降し、全体では0.1ポイント上昇した。

不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳

区 分		不納欠損額 (A) + (B)	地方税法第15条の7 (A)		地方税法第18条 (B)	
			第 4 項	第 5 項		
市 民 税	個 人	件 数	4,398	3,451	79	868
		金 額 (円)	76,958,722	54,514,057	7,289,636	15,155,029
	法 人	件 数	77	47	14	16
		金 額 (円)	7,503,391	4,074,700	2,580,964	847,727
	小 計	件 数	4,475	3,498	93	884
		金 額 (円)	84,462,113	58,588,757	9,870,600	16,002,756
固 定 資 産 税	件 数	1,623	1,116	326	181	
	金 額 (円)	32,136,380	21,741,214	8,645,713	1,749,453	
軽 自 動 車 税	件 数	588	406	11	171	
	金 額 (円)	2,648,861	1,761,265	59,946	827,650	
市 た ば こ 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
特 別 土 地 保 有 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
入 湯 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
事 業 所 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	件 数	(1,623)	(1,116)	(326)	(181)	
	金 額 (円)	6,522,101	4,420,240	1,746,178	355,683	
合 計	件 数	6,686	5,020	430	1,236	
	金 額 (円)	125,769,455	86,511,476	20,322,437	18,935,542	
加 算 金	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	

- (注) 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。
 2 同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
 3 同法第18条は、徴収権の時効消滅分である。
 4 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。
 5 加算金は、第22款諸収入であるため、合計に含めていない。

不納欠損額は、主に個人市民税、固定資産税に係るものであり、前年度に比べて1,585万円(11.2%)減少し、1億2,576万円となっている。これは主に、法人市民税に係る欠損額が増加したものの、個人市民税及び固定資産税に係る欠損額が減少したことによるものである。

過去5年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
市 民 税	個 人	1,049,423,102	1,008,348,907	940,864,670	881,755,046	862,945,218
	法 人	53,426,518	44,770,942	122,292,430	46,133,829	38,087,436
	小 計	1,102,849,620	1,053,119,849	1,063,157,100	927,888,875	901,032,654
固 定 資 産 税	695,923,784	684,821,083	698,343,080	585,904,595	579,122,590	
軽自動車税	23,188,911	23,601,549	21,443,995	19,660,632	18,664,449	
市たばこ税	10,105	1,024	0	0	0	
特別土地保有税	7,131,040	6,531,040	148,011	148,011	148,011	
入 湯 税	0	0	0	0	0	
事 業 所 税	2,592,200	4,504,800	4,547,900	1,203,700	892,700	
都市計画税	142,734,460	140,321,014	142,538,234	119,121,526	116,800,083	
合 計	1,974,430,120	1,912,900,359	1,930,178,320	1,653,927,339	1,616,660,487	

収入未済額は、主に個人市民税、固定資産税であり、収入率の向上などにより前年度に比べて3,726万円(2.3%)減少し、16億1,666万円となっている。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	681,000,000	673,301,779	673,301,779	0	0
前 年 度	694,000,000	725,044,334	725,044,334	0	0
比 較 増 減	△ 13,000,000	△ 51,742,555	△ 51,742,555	0	0

収入済額は、予算現額に対して769万円(1.1%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては5,174万円(7.1%)の減となっている。これは主に、自動車重量譲与税の減によるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	27,000,000	19,455,000	19,455,000	0	0
前 年 度	23,000,000	28,098,000	28,098,000	0	0
比 較 増 減	4,000,000	△ 8,643,000	△ 8,643,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 754 万円 (27.9%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 864 万円 (30.8%) の減となっている。これは、県民税
利子割の減によるものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	444,000,000	390,335,000	390,335,000	0	0
前 年 度	308,000,000	417,641,000	417,641,000	0	0
比 較 増 減	136,000,000	△ 27,306,000	△ 27,306,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 5,366 万円 (12.1%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 2,730 万円 (6.5%) の減となっている。これは、県民税
配当割の減によるものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	327,000,000	298,432,000	298,432,000	0	0
前 年 度	193,000,000	530,570,000	530,570,000	0	0
比 較 増 減	134,000,000	△ 232,138,000	△ 232,138,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 2,856 万円 (8.7%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては2億3,213万円（43.8%）の減となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の減によるものである。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	817,000,000	809,636,000	809,636,000	0	0
前 年 度	696,000,000	680,074,000	680,074,000	0	0
比 較 増 減	121,000,000	129,562,000	129,562,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して736万円（0.9%）の収入減となっている。また、前年度に対しては1億2,956万円（19.1%）の増となっている。これは主に、法人事業税の増によるものである。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	8,842,000,000	8,938,049,000	8,938,049,000	0	0
前 年 度	8,269,000,000	8,797,091,000	8,797,091,000	0	0
比 較 増 減	573,000,000	140,958,000	140,958,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して9,604万円（1.1%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては1億4,095万円（1.6%）の増となっている。これは、地方消費税の増によるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	20,000,000	21,378,156	21,378,156	0	0
前 年 度	17,000,000	19,278,807	19,278,807	0	0
比 較 増 減	3,000,000	2,099,349	2,099,349	0	0

収入済額は、予算現額に対して137万円(6.9%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては209万円(10.9%)の増となっている。これは、課税対象となるゴルフ場利用者数の増によるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	162,000,000	142,976,000	142,976,000	0	0
前 年 度	145,000,000	130,860,000	130,860,000	0	0
比 較 増 減	17,000,000	12,116,000	12,116,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,902万円(11.7%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては、1,211万円(9.3%)の増となっている。これは、自動車税環境性能割の増によるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,332,711,000	2,332,711,000	2,332,711,000	0	0
前 年 度	2,307,807,000	2,306,563,000	2,306,563,000	0	0
比 較 増 減	24,904,000	26,148,000	26,148,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては2,614万円（1.1%）の増となっている。これは、国の交付金の増によるものである。

第11款 地方特例交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	386,375,000	390,563,000	390,563,000	0	0
前 年 度	777,619,000	778,160,000	778,160,000	0	0
比 較 増 減	△ 391,244,000	△ 387,597,000	△ 387,597,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して418万円（1.1%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては3億8,759万円（49.8%）の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

第12款 地方交付税

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	18,214,742,000	18,325,022,000	18,325,022,000	0	0
前 年 度	17,082,342,000	17,073,873,000	17,073,873,000	0	0
比 較 増 減	1,132,400,000	1,251,149,000	1,251,149,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1億1,028万円（0.6%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては12億5,114万円（7.3%）の増となっている。これは主に、臨時財政対策債振替相当額の減が臨時財政対策債振替前の需要額の減を上回ったことにより基準財政需要額が増加したことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	52,000,000	45,678,000	45,678,000	0	0
前 年 度	45,900,000	49,689,000	49,689,000	0	0
比 較 増 減	6,100,000	△ 4,011,000	△ 4,011,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 632 万円 (12.2%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 401 万円 (8.1%) の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	265,762,000	268,958,795	254,806,771	1,236,136	12,915,888
前 年 度	309,017,000	310,796,553	295,049,104	1,075,655	14,671,794
比 較 増 減	△ 43,255,000	△ 41,837,758	△ 40,242,333	160,481	△ 1,755,906

収入済額は、予算現額に対して 1,095 万円 (4.1%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」(私立保育園等の保育料)などの民生費負担金 2 億 892 万円である。

また、前年度に対しては 4,024 万円 (13.6%) の減となっている。これは主に、「路面復旧費負担金」などの土木費負担金が 202 万円増加したものの、「教育・保育給付費負担金」などの民生費負担金が 4,192 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」(過年度分の児童福祉施設等の保護者負担金)に係る民生費負担金 123 万円(前年度 107 万円)である。収入未済額は、主に「児童措置費負担金」などの民生費負担金 1,260 万円(前年度 1,464 万円)である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,807,277,000	3,905,811,619	3,660,893,354	9,705,960	235,212,305
前 年 度	3,751,903,000	3,828,918,893	3,571,460,455	3,063,120	254,395,318
比 較 増 減	55,374,000	76,892,726	89,432,899	6,642,840	△ 19,183,013

収入済額は、予算現額に対して1億4,638万円(3.8%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料23億6,079万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料4億8,991万円である。

また、前年度に対しては8,943万円(2.5%)の増となっている。これは主に、横須賀美術館の教育委員会から市長部局への移管に伴い「美術館使用料」などの教育使用料が6,013万円減少したものの、総務使用料が1億753万円、「公園使用料」などの土木使用料が3,706万円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料882万円(前年度171万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料69万円(前年度119万円)である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料2億2,734万円(前年度2億4,547万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料695万円(前年度713万円)である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	49,255,666,364	42,102,317,371	42,102,317,371	0	0
前 年 度	51,483,744,201	47,518,259,138	47,518,259,138	0	0
比 較 増 減	△ 2,228,077,837	△ 5,415,941,767	△ 5,415,941,767	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	24,017,118,666	57.0	22,796,540,504	48.0	1,220,578,162	5.4
国庫補助金	17,941,677,293	42.6	24,592,556,036	51.8	△ 6,650,878,743	△ 27.0
委 託 金	143,521,412	0.3	129,162,598	0.3	14,358,814	11.1
合 計	42,102,317,371	100.0	47,518,259,138	100.0	△ 5,415,941,767	△ 11.4

収入済額は、予算現額に対して 71 億 5,334 万円(14.5%)の収入減となっている。

収入済額は、「生活保護費等国庫負担金」などの国庫負担金 240 億 1,711 万円、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助」などの国庫補助金 179 億 4,167 万円、「基礎年金取扱事務費委託金」などの委託金 1 億 4,352 万円である。

また、前年度に対しては 54 億 1,594 万円 (11.4%) の減となっている。これは、国庫負担金が 12 億 2,057 万円、委託金が 1,435 万円それぞれ増加したものの、国庫補助金が 66 億 5,087 万円減少したことによるものである。

国庫負担金の主な増加は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う「感染症予防事業費国庫負担金」の増などにより衛生費国庫負担金が 8 億 770 万円増加したことによるものである。

国庫補助金の主な減少は、申請受付期間終了(令和 4 年 4 月 30 日)に伴う「子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助」の減などにより民生費国庫補助金が 54 億 4,940 万円減少したことによるものである。

委託金の主な増加は、「アーバンスポーツツーリズムモデル事業委託金」の皆増により商工費委託金が1,412万円増加したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	12,684,169,575	11,237,112,863	11,237,112,863	0	0
前年度	10,557,730,250	10,099,087,324	10,099,087,324	0	0
比較増減	2,126,439,325	1,138,025,539	1,138,025,539	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

県支出金項別比較

区分	当年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
県負担金	6,647,463,193	59.2	6,495,212,859	64.3	152,250,334	2.3
県補助金	3,723,798,359	33.1	2,799,938,754	27.7	923,859,605	33.0
委託金	865,851,311	7.7	803,935,711	8.0	61,915,600	7.7
合計	11,237,112,863	100.0	10,099,087,324	100.0	1,138,025,539	11.3

収入済額は、予算現額に対して14億4,705万円(11.4%)の収入減となっている。収入済額は、「在宅障害者福祉事業費県負担金」などの県負担金66億4,746万円、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」などの県補助金37億2,379万円、「県税徴収委託金」などの委託金8億6,585万円である。

また、前年度に対しては11億3,802万円(11.3%)の増となっている。これは、県補助金が9億2,385万円、県負担金が1億5,225万円、委託金が6,191万円それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の主な増加は、教育・保育給付費に係る公定価格増額改定等に伴う「教育・保育給付費県負担金」の増などにより民生費県負担金が1億5,348万円増加したことによるものである。

県補助金の主な増加は、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の増などにより衛生費県補助金が5億8,444万円、「物価高騰対策事業費補助」の皆増などにより民生費県補助金が5億3,111万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の主な増加は、「参議院議員通常選挙執行費委託金」の皆増などにより総務費委託金が6,112万円増加したことによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	488,798,000	498,949,938	497,510,060	0	1,439,878
前 年 度	495,043,000	539,139,041	537,777,187	0	1,361,854
比 較 増 減	△ 6,245,000	△ 40,189,103	△ 40,267,127	0	78,024

収入済額は、予算現額に対して871万円(1.8%)の収入増となっている。収入済額の主なものは、不動産売払収入2億9,748万円である。

また、前年度に対しては4,026万円(7.5%)の減となっている。これは主に、財産貸付収入が423万円増加したものの、不動産売払収入が4,610万円減少したことによるものである。なお、不動産売払収入のうち、5,000万円以上の大型売払物件が、前年度はY R P企業誘致用地ほか1件の2億9,875万円であったが、当年度は旧陽光小学校敷地のみ1億9,444万円となっている。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入143万円(前年度136万円)である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	539,980,000	428,362,415	428,362,415	0	0
前 年 度	655,217,000	563,090,090	563,090,090	0	0
比 較 増 減	△ 115,237,000	△ 134,727,675	△ 134,727,675	0	0

収入済額は、予算現額に対して1億1,161万円(20.7%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、民生費指定寄附1億143万円、商工費指定寄附8,675万円、総務費指定寄附6,001万円である。

また、前年度に対しては1億3,472万円(23.9%)の減となっている。これは主に、教育費指定寄附が3,578万円増加したものの、民生費指定寄附が1億602万円、衛生費指定寄附が4,958万円、総務費指定寄附が3,684万円それぞれ減少したことによるものである。

なお、収入済額の中には、ふるさと納税2億5,904万円(前年度2億8,640万円)が含まれている。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	4,816,916,004	4,098,097,791	4,098,097,791	0	0
前 年 度	1,743,357,869	1,558,475,363	1,558,475,363	0	0
比 較 増 減	3,073,558,135	2,539,622,428	2,539,622,428	0	0

収入済額は、予算現額に対して7億1,881万円(14.9%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金からの繰入金23億1,137万円、再編関連特別事業基金からの繰入金5億9,213万円、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金4億3,157万円である。

また、前年度に対しては25億3,962万円(163.0%)の増となっている。これは

主に、福祉基金からの繰入金が5,505万円減少したものの、財政調整基金からの繰入金が増加した。また、子育て基金からの繰入金が1億3,507万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 較			
				3 年 度		4 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	5,220,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000	△ 1,370,000,000	△ 26.2	0	0.0
決 算 額	5,632,486,000	35,682,000	2,311,375,000	△ 5,596,804,000	△ 99.4	2,275,693,000	6,377.7
比 較 増 減	△ 412,486,000	3,814,318,000	1,538,625,000				

財政調整基金からの繰入金は、当年度は前年度に比べて大きく増加している。当年度の当初予算額38億5,000万円に対する決算額は23億1,137万円となっており、当年度は決算額が当初予算額を下回っている。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	4,386,386,879	4,386,387,682	4,386,387,682	0	0
前 年 度	2,323,698,152	2,323,698,352	2,323,698,352	0	0
比 較 増 減	2,062,688,727	2,062,689,330	2,062,689,330	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額41億2,025万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費逡次繰越として繰り越された財源3,468万円、繰越明許費として繰り越された財源2億875万円及び事故繰越として繰り越された財源2,269万円が含まれている。

なお、前年度に対しては20億6,268万円(88.8%)の増となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	7,612,790,000	8,004,053,727	7,606,692,303	8,889,000	388,472,424
前 年 度	7,277,733,000	7,687,433,885	7,253,542,316	91,720,354	342,171,215
比 較 増 減	335,057,000	316,619,842	353,149,987	△ 82,831,354	46,301,209

収入済額は、予算現額に対して 609 万円 (0.1%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、「給食費」などの雑入 48 億 867 万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入 18 億 2,453 万円、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入 8 億 7,610 万円である。

前年度に対しては 3 億 5,314 万円 (4.9%) の増となっている。これは主に、「延滞金」などの延滞金、加算金、過料が 1,147 万円減少したものの、中学校完全給食を通年で実施したことに伴い「給食費」などの雑入が 2 億 6,071 万円増加したことによるものである。

不納欠損額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入 860 万円 (前年度 9,113 万円)、「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入 28 万円 (前年度 59 万円) である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入 3 億 8,160 万円 (前年度 3 億 3,486 万円)、「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入 673 万円 (前年度 717 万円) である。

第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	18,793,700,000	15,063,700,000	15,063,700,000	0	0
前 年 度	26,478,100,000	21,636,600,000	21,636,600,000	0	0
比 較 増 減	△ 7,684,400,000	△ 6,572,900,000	△ 6,572,900,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 37 億 3,000 万円 (19.8%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、土木債 70 億 1,630 万円、臨時財政対策債 38 億 2,390 万円、

教育債 18 億 2,820 万円である。

また、前年度に対しては 65 億 7,290 万円 (30.4%) の減となっている。これは主に、総務債が 3 億 4,470 万円増加したものの、臨時財政対策債が 49 億 2,830 万円、博物館整備事業に伴う「博物館整備事業費公債」の減などにより教育債が 11 億 2,550 万円それぞれ減少したことによるものである。

なお、市債の歳入総額に占める割合（市債への依存度）は、8.3パーセント（前年度 11.7%）となっている。〔52 頁「財源別構成比較」参照〕

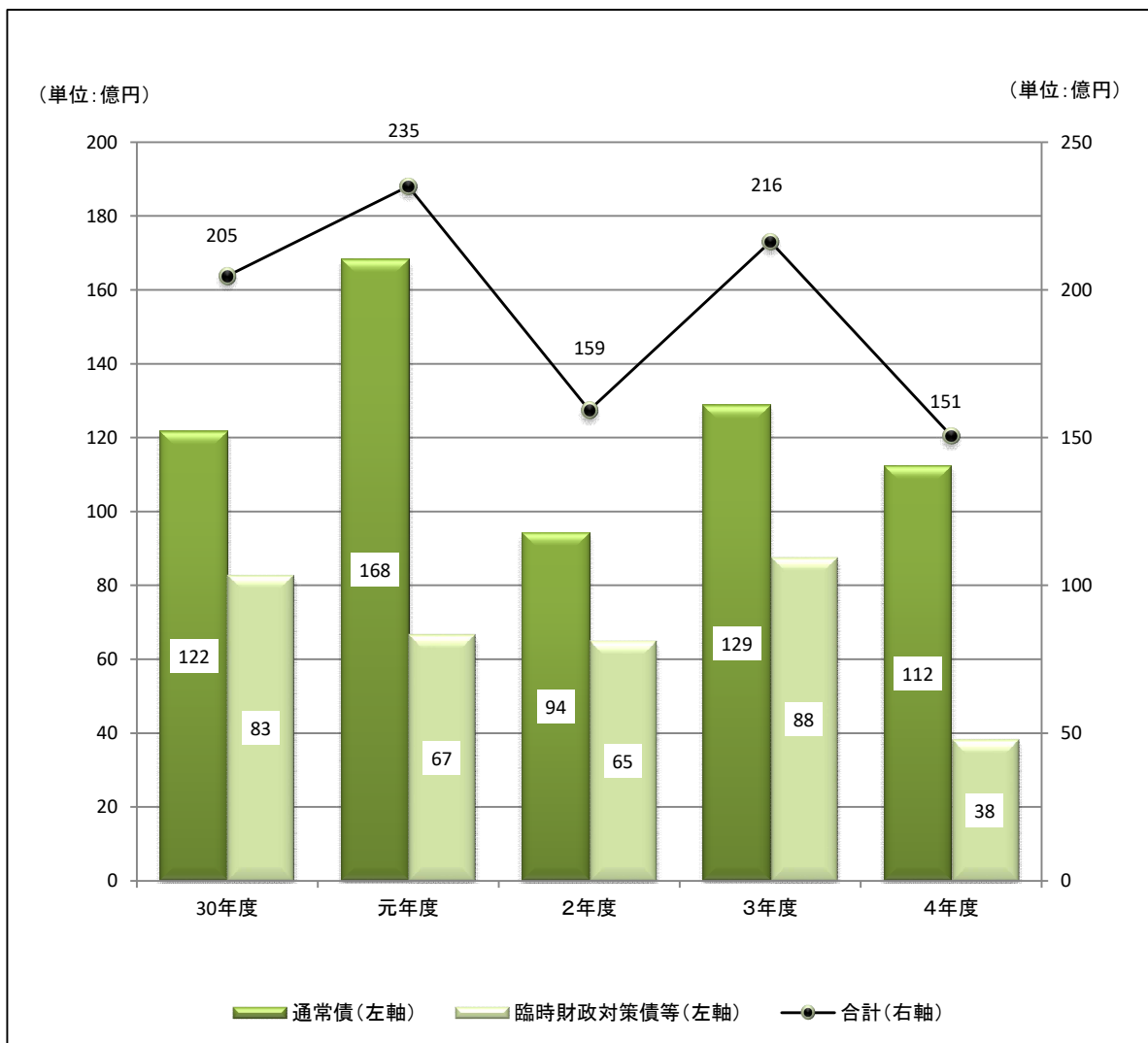
過去 3 年間ににおける市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

区 分		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 債	普通建設事業債等	円	%	円	%	円	%
		8,902,600,000	55.9	12,627,800,000	58.4	10,845,500,000	72.0
	（総務債）	606,800,000	3.8	490,900,000	2.3	835,600,000	5.5
	（民生債）	452,300,000	2.8	509,500,000	2.4	282,600,000	1.9
	（衛生債）	71,500,000	0.4	193,200,000	0.9	110,200,000	0.7
	（環境債）	244,400,000	1.5	254,200,000	1.2	113,500,000	0.8
	（労働債）	89,000,000	0.6	3,300,000	0.0	28,200,000	0.2
	（農林水産業債）	157,700,000	1.0	255,200,000	1.2	138,000,000	0.9
	（商工債）	2,300,000	0.0	—	—	—	—
	（土木債）	3,982,300,000	25.0	7,727,000,000	35.7	7,016,300,000	46.6
	（消防債）	431,500,000	2.7	240,800,000	1.1	492,900,000	3.3
	（教育債）	2,864,800,000	18.0	2,953,700,000	13.7	1,828,200,000	12.1
	災害復旧債	323,000,000	2.0	96,000,000	0.4	0	0.0
	調整債	205,700,000	1.3	160,600,000	0.7	394,300,000	2.6
	小 計	9,431,300,000	59.2	12,884,400,000	59.5	11,239,800,000	74.6
臨時財政対策債等	臨時財政対策債	6,025,900,000	37.8	8,752,200,000	40.5	3,823,900,000	25.4
	減収補填債	475,000,000	3.0	—	—	—	—
	小 計	6,500,900,000	40.8	8,752,200,000	40.5	3,823,900,000	25.4
合 計		15,932,200,000	100.0	21,636,600,000	100.0	15,063,700,000	100.0

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計)市債(通常債と臨時財政対策債等)発行状況の推移



また、過去5年間における市債の種類別推移は次表のとおりである。

市 債 の 種 類 別 推 移

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
通 常 債	発 行 額 (円)	12,176,200,000	16,832,200,000	9,431,300,000	12,884,400,000	11,239,800,000	
	指 数	100.0	138.2	77.5	105.8	92.3	
	償還額	元 金 (円)	10,122,241,780	10,152,266,319	9,980,501,259	8,934,304,070	9,432,319,364
		指 数	100.0	100.3	98.6	88.3	93.2
		利 子 (円)	758,126,390	643,818,649	542,099,799	465,589,543	408,754,497
		指 数	100.0	84.9	71.5	61.4	53.9
	年 度 末 残 高 (円)	96,265,169,640	102,945,103,321	102,395,902,062	106,345,997,992	108,153,478,628	
	指 数	100.0	106.9	106.4	110.5	112.3	
	臨 時 財 政 対 策 債 等	発 行 額 (円)	8,289,000,000	6,666,000,000	6,500,900,000	8,752,200,000	3,823,900,000
		指 数	100.0	80.4	78.4	105.6	46.1
償還額		元 金 (円)	5,698,232,644	5,973,641,151	6,330,394,354	6,691,622,582	7,097,496,463
		指 数	100.0	104.8	111.1	117.4	124.6
		利 子 (円)	432,119,862	353,216,709	298,038,892	220,225,141	164,639,327
		指 数	100.0	81.7	69.0	51.0	38.1
年 度 末 残 高 (円)		82,579,899,631	83,272,258,480	83,442,764,126	85,503,341,544	82,229,745,081	
指 数		100.0	100.8	101.0	103.5	99.6	
合 計		発 行 額 (円)	20,465,200,000	23,498,200,000	15,932,200,000	21,636,600,000	15,063,700,000
		指 数	100.0	114.8	77.9	105.7	73.6
	償還額	元 金 (円)	15,820,474,424	16,125,907,470	16,310,895,613	15,625,926,652	16,529,815,827
		指 数	100.0	101.9	103.1	98.8	104.5
		利 子 (円)	1,190,246,252	997,035,358	840,138,691	685,814,684	573,393,824
		指 数	100.0	83.8	70.6	57.6	48.2
	平 均 利 率 (%)	0.67	0.55	0.45	0.36	0.30	
	年 度 末 残 高 (円)	178,845,069,271	186,217,361,801	185,838,666,188	191,849,339,536	190,383,223,709	
	指 数	100.0	104.1	103.9	107.3	106.5	

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。

(注) 2 臨時財政対策債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末残高(円)	74,325,776,436	75,974,310,551	76,719,979,235	79,743,412,736	77,422,399,286

3 市債の借換えに係るものを除く。

4 平均利率 = 市債利息 ÷ 市債平均年度末残高

市債の年度末残高は前年度より14億6,611万円(0.8%)減少し、1,903億8,322万円となっている。

第 24 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	0	1,363,005	1,363,005	0	0
前 年 度	0	342	342	0	0
比 較 増 減	0	1,362,663	1,362,663	0	0

収入済額は、予算現額に対して 136 万円の収入増となっている。

収入済額は、令和元年 10 月 1 日以降に廃止された旧地方税法による自動車取得税課税分に係る交付金である。

また、前年度に対しては、136 万円（398,439.5%）の増となっている。

決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
自 主 財 源	市 税	円	%	円	%	円	%	
		59,138,443,290	32.7	57,302,299,844	31.1	1,836,143,446	3.2	
	分 担 金 及 び 負 担 金	254,806,771	0.1	295,049,104	0.2	△ 40,242,333	△ 13.6	
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,660,893,354	2.0	3,571,460,455	1.9	89,432,899	2.5	
	財 産 収 入	497,510,060	0.3	537,777,187	0.3	△ 40,267,127	△ 7.5	
	寄 附 金	428,362,415	0.2	563,090,090	0.3	△ 134,727,675	△ 23.9	
	繰 入 金	4,098,097,791	2.3	1,558,475,363	0.8	2,539,622,428	163.0	
	繰 越 金	4,386,387,682	2.4	2,323,698,352	1.3	2,062,689,330	88.8	
	諸 収 入	7,606,692,303	4.2	7,253,542,316	3.9	353,149,987	4.9	
小 計	80,071,193,666	44.3	73,405,392,711	39.9	6,665,800,955	9.1		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	673,301,779	0.4	725,044,334	0.4	△ 51,742,555	△ 7.1	
	利 子 割 交 付 金	19,455,000	0.0	28,098,000	0.0	△ 8,643,000	△ 30.8	
	配 当 割 交 付 金	390,335,000	0.2	417,641,000	0.2	△ 27,306,000	△ 6.5	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	298,432,000	0.2	530,570,000	0.3	△ 232,138,000	△ 43.8	
	法 人 事 業 税 交 付 金	809,636,000	0.4	680,074,000	0.4	129,562,000	19.1	
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,938,049,000	4.9	8,797,091,000	4.8	140,958,000	1.6	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	21,378,156	0.0	19,278,807	0.0	2,099,349	10.9	
	環 境 性 能 割 交 付 金	142,976,000	0.1	130,860,000	0.1	12,116,000	9.3	
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,332,711,000	1.3	2,306,563,000	1.3	26,148,000	1.1	
	地 方 特 例 交 付 金	390,563,000	0.2	778,160,000	0.4	△ 387,597,000	△ 49.8	
	地 方 交 付 税	18,325,022,000	10.1	17,073,873,000	9.3	1,251,149,000	7.3	
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	45,678,000	0.0	49,689,000	0.0	△ 4,011,000	△ 8.1	
	国 庫 支 出 金	42,102,317,371	23.3	47,518,259,138	25.8	△ 5,415,941,767	△ 11.4	
	県 支 出 金	11,237,112,863	6.2	10,099,087,324	5.5	1,138,025,539	11.3	
	市 債	15,063,700,000	8.3	21,636,600,000	11.7	△ 6,572,900,000	△ 30.4	
	内 訳	通 常 債	11,239,800,000	6.2	12,884,400,000	7.0	△ 1,644,600,000	△ 12.8
		臨 時 財 政 対 策 債 等	3,823,900,000	2.1	8,752,200,000	4.8	△ 4,928,300,000	△ 56.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,363,005	0.0	342	0.0	1,362,663	398,439.5	
	小 計	100,792,030,174	55.7	110,790,888,945	60.1	△ 9,998,858,771	△ 9.0	
合 計		180,863,223,840	100.0	184,196,281,656	100.0	△ 3,333,057,816	△ 1.8	

一般会計において自主財源の歳入総額に占める割合は、自主財源が増加し、歳入総額が減少したため、前年度より 4.4 ポイント上昇し 44.3 パーセントとなった。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、当年度においても前年度に引き続き 50 パーセントを下回っている。

自主財源については、主に繰入金、繰越金、市税が増加したことにより、前年度に比べて 66 億 6,580 万円（9.1%）増加し 800 億 7,119 万円となった。また、依存財源は、主に地方交付税、県支出金が増加したものの、市債、国庫支出金が減少したことにより、前年度に比べて 99 億 9,885 万円（9.0%）減少し 1,007 億 9,203 万円となった。

自主財源比率及び依存財源比率の推移は次表のとおりである。

自主財源比率及び依存財源比率の推移

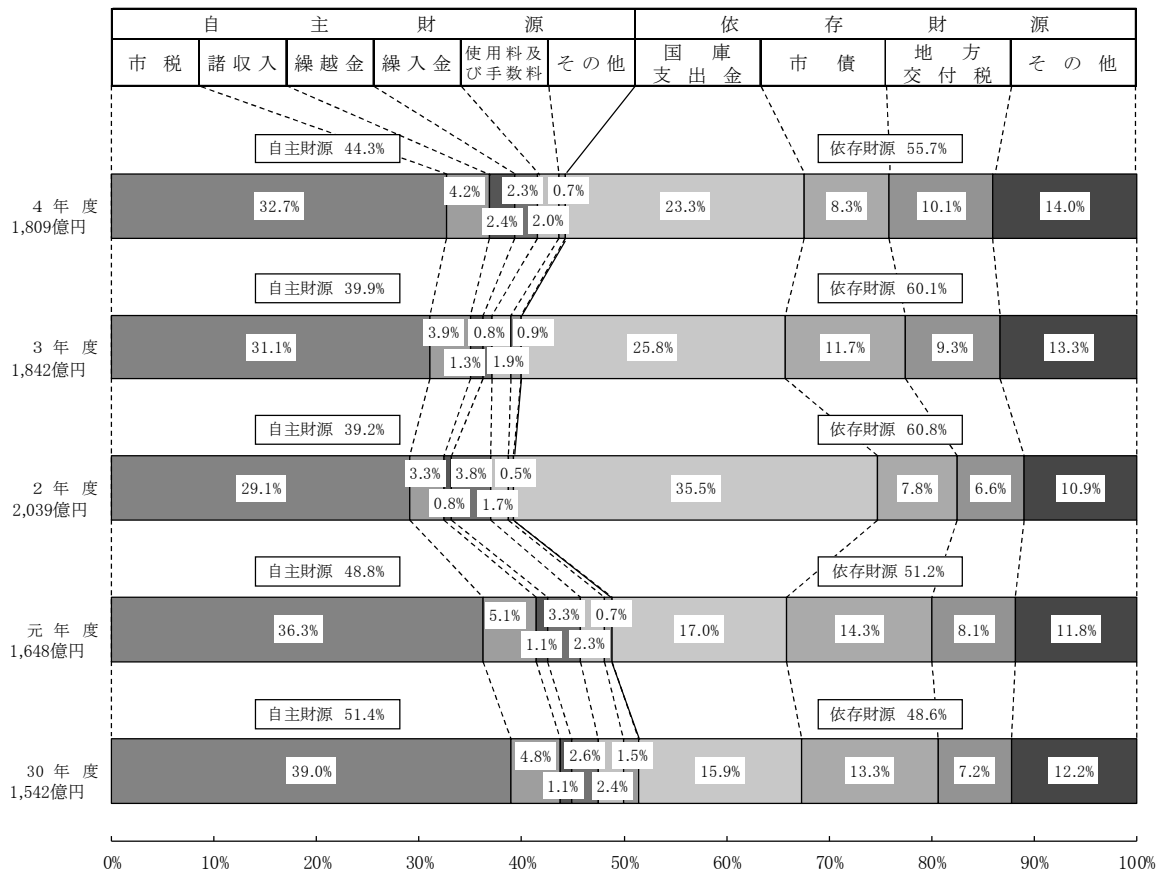
区 分	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	(単位：%)
						3 年 度 中核市平均
自 主 財 源 比 率	51.4	48.8	39.2	39.9	44.3	42.5
依 存 財 源 比 率	48.6	51.2	60.8	60.1	55.7	57.5

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

自主財源比率は、平成 29 年度以降下降していたが、当年度は前年度（39.9%）に引き続き上昇（改善）し 44.3 パーセントとなり、令和 3 年度中核市平均を 1.8 ポイント上回っている。

財源別構成の推移を図で示すと、次のとおりである。

財 源 別 構 成 の 推 移



(2) 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	193,858,910,822	173,695,659,115	89.6	10,526,699,245	9,636,552,462
前 年 度	192,427,816,472	175,679,893,974	91.3	11,575,418,822	5,172,503,676
比 較 増 減	1,431,094,350	△ 1,984,234,859		△ 1,048,719,577	4,464,048,786

当年度の歳出決算額は 1,736 億 9,565 万円で、前年度に比べて 19 億 8,423 万円 (1.1%) 減少した。

予算現額 1,938 億 5,891 万円に対する執行率は 89.6 パーセント (前年度 91.3%) となっている。また、翌年度繰越額は 105 億 2,669 万円で、その内訳は継続費通次繰越 3 億 611 万円、繰越明許費 99 億 9,281 万円及び事故繰越 2 億 2,777 万円である。

不用額は 96 億 3,655 万円で、主に民生費、衛生費、教育費、土木費、総務費であり、予算現額に占める割合は 5.0 パーセント (前年度 2.7%) となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	788,949,574	0.5	788,736,737	0.4	212,837	0.0
2 総 務 費	17,131,643,471	9.9	17,992,445,334	10.2	△ 860,801,863	△ 4.8
3 民 生 費	69,996,470,212	40.3	72,257,646,168	41.1	△ 2,261,175,956	△ 3.1
4 衛 生 費	15,822,552,222	9.1	13,090,784,882	7.5	2,731,767,340	20.9
5 環 境 費	6,650,931,813	3.8	6,667,572,783	3.8	△ 16,640,970	△ 0.2
6 労 働 費	348,805,358	0.2	217,297,197	0.1	131,508,161	60.5
7 農 林 水 産 業 費	770,795,237	0.4	1,138,445,933	0.6	△ 367,650,696	△ 32.3
8 商 工 費	3,816,986,791	2.2	3,452,167,626	2.0	364,819,165	10.6
9 土 木 費	20,502,317,398	11.8	20,085,501,209	11.4	416,816,189	2.1
10 消 防 費	6,333,731,393	3.6	5,760,404,494	3.3	573,326,899	10.0
11 教 育 費	14,386,541,662	8.3	17,731,847,924	10.1	△ 3,345,306,262	△ 18.9
12 災 害 復 旧 費	22,211,286	0.0	164,912,283	0.1	△ 142,700,997	△ 86.5
13 公 債 費	17,103,237,539	9.8	16,311,783,635	9.3	791,453,904	4.9
14 諸 支 出 金	20,485,159	0.0	20,347,769	0.0	137,390	0.7
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	173,695,659,115	100.0	175,679,893,974	100.0	△ 1,984,234,859	△ 1.1

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（40.3%）、土木費（11.8%）、総務費（9.9%）、公債費（9.8%）、衛生費（9.1%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	803,921,000	788,949,574	0	14,971,426
前 年 度	803,820,000	788,736,737	0	15,083,263
比 較 増 減	101,000	212,837	0	△ 111,837

支出済額は、予算現額に対して 98.1 パーセント（前年度 98.1%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 6 億 8,578 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」6,479 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」2,067 万円である。

また、前年度に対しては 21 万円（0.0%）の増となっている。これは主に、会議録等作成委託費などの「委託料」が 263 万円減少したものの、「旅費」が 394 万円増加したことによるものである。

不用額は、主に人件費のほか、「旅費」、「使用料及び賃借料」である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	18,073,933,461	17,131,643,471	310,046,000	632,243,990
前 年 度	18,696,534,191	17,992,445,334	109,015,214	595,073,643
比 較 増 減	△ 622,600,730	△ 860,801,863	201,030,786	37,170,347

支出済額は、予算現額に対して 94.8 パーセント（前年度 96.2%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 78 億 5,149 万円のほか、芸術劇場管理事業などの「委託料」34 億 9,927 万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業などの「積立金」20 億 9,290 万円である。

また、前年度に対しては8億6,080万円(4.8%)の減となっている。これは主に、個人番号カード交付事業(本庁)などの「委託料」が3億9,245万円、庁舎営繕事業などの「工事請負費」が3億2,523万円それぞれ増加したものの、減債基金運用事業などの「積立金」が14億2,730万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として劇場費(文化会館等設備更新事業)などの3億1,004万円である。

不用額は、主に人件費のほか、個人番号カード交付事業(本庁)などの「委託料」である。

第3款 民生費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	73,976,205,321	69,996,470,212	527,989,000	3,451,746,109
前 年 度	76,429,983,525	72,257,646,168	2,935,733,055	1,236,604,302
比 較 増 減	△ 2,453,778,204	△ 2,261,175,956	△ 2,407,744,055	2,215,141,807

支出済額は、予算現額に対して94.6パーセント(前年度94.5%)の執行率となっている。

主なものは、人件費37億2,736万円のほか、生活保護費支給事業などの「扶助費」428億5,812万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」102億8,995万円、後期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」83億9,712万円である。

また、前年度に対しては22億6,117万円(3.1%)の減となっている。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの「償還金、利子及び割引料」が7億2,319万円、物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業(介護事業所)などの「負担金、補助及び交付金」が5億702万円それぞれ増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市民部臨時給付金担当)などの「扶助費」が37億7,334万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として社会福祉総務費（地域介護施設整備補助事業）などの5億1,480万円、継続費通次繰越として令和4年度児童福祉施設等整備費（（仮称）南こども園設計）の1,318万円である。

不用額は、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの「扶助費」、放課後児童クラブ助成事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、「繰出金」の内訳は、特別会計への繰出金として介護保険費へ58億3,087万円、国民健康保険費へ34億1,601万円、後期高齢者医療費へ10億3,430万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ875万円繰り出している。

過去3年間における特別会計への繰出金決算額の状況は次表のとおりである。

特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		4 年 度	
					増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
		円	円	円	円	%	円	%
特別会計への繰出	国民健康保険費繰出金	3,192,361,227	3,193,169,717	3,416,010,996	808,490	0.0	222,841,279	7.0
	介護保険費繰出金	5,962,254,000	5,654,978,000	5,830,879,000	△ 307,276,000	△ 5.2	175,901,000	3.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	9,243,595	9,295,030	8,755,249	51,435	0.6	△ 539,781	△ 5.8
	後期高齢者医療費繰出金	1,012,526,055	1,016,836,355	1,034,307,018	4,310,300	0.4	17,470,663	1.7
合 計		10,176,384,877	9,874,279,102	10,289,952,263	△ 302,105,775	△ 3.0	415,673,161	4.2

第4款 衛生費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
当 年 度	24,759,843,944	15,822,552,222	5,964,906,938	2,972,384,784
前 年 度	17,039,984,229	13,090,784,882	2,976,214,765	972,984,582
比 較 増 減	7,719,859,715	2,731,767,340	2,988,692,173	1,999,400,202

支出済額は、予算現額に対して63.9パーセント（前年度76.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費15億9,665万円のほか、新型コロナウイルス予防接種事業な

どの「委託料」66億3,423万円、「償還金、利子及び割引料」25億9,945万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」18億7,056万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」15億1,259万円である。

また、前年度に対しては27億3,176万円(20.9%)の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス予防接種事業などの「償還金、利子及び割引料」が24億6,176万円、新型インフルエンザ等対策事業(保健所企画課)などの「需用費」が2億6,554万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として予防費(新型コロナウイルス予防接種事業)などの59億6,490万円である。

不用額は、主に新型インフルエンザ等対策事業(保健所企画課)などの「委託料」、「扶助費」である。

第5款 環境費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,928,434,890	6,650,931,813	50,480,550	227,022,527
前 年 度	6,898,712,774	6,667,572,783	69,934,000	161,205,991
比 較 増 減	29,722,116	△ 16,640,970	△ 19,453,450	65,816,536

支出済額は、予算現額に対して96.0パーセント(前年度96.6%)の執行率となっている。

主なものは、人件費19億5,898万円のほか、ごみ収集委託事業などの「委託料」36億9,082万円、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」5億1,865万円である。

また、前年度に対しては1,664万円(0.2%)の減となっている。これは主に、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「委託料」が2億2,000万円増加したものの、人件費が1億6,227万円、南処理工場運営事業などの「負担金、補助及び交付金」が6,964万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてごみ処理費（ごみ収集車購入事業）の 5,048 万円である。

不用額は、主に焼却灰溶融固化等処理事業などの「委託料」、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」である。

第 6 款 労 働 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	410,448,440	348,805,358	58,880,000	2,763,082
前 年 度	223,923,000	217,297,197	0	6,625,803
比 較 増 減	186,525,440	131,508,161	58,880,000	△ 3,862,721

支出済額は、予算現額に対して 85.0 パーセント（前年度 97.0%）の執行率となっている。

主なものは、勤労者福利事業の「貸付金」2 億円、勤労福祉会館管理運営事業の「委託料」6,570 万円、勤労者福利事業などの「負担金、補助及び交付金」2,870 万円である。

また、前年度に対しては 1 億 3,150 万円（60.5%）の増となっている。これは主に、勤労者福利事業の「貸付金」が 1 億円、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」が 2,491 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として勤労福祉会館費（勤労福祉会館管理運営事業）の 5,888 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、勤労者福利事業などの「負担金、補助及び交付金」、雇用促進事業などの「委託料」である。

第 7 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	897,737,550	770,795,237	82,788,900	44,153,413
前 年 度	1,360,373,500	1,138,445,933	201,424,550	20,503,017
比 較 増 減	△ 462,635,950	△ 367,650,696	△ 118,635,650	23,650,396

支出済額は、予算現額に対して 85.9 パーセント（前年度 83.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 1 億 9,363 万円のほか、海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」4 億 528 万円、漁業協同組合員貸付資金預託金の「貸付金」8,000 万円である。

また、前年度に対しては 3 億 6,765 万円（32.3%）の減となっている。これは主に、漁港施設長寿命化計画事業などの「工事請負費」が 2 億 7,070 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁港施設整備費（佐島漁港施設整備事業）などの 8,278 万円である。

不用額は、主に一般事務費などの「負担金、補助及び交付金」、海岸高潮・侵食対策事業などの「委託料」である。

第 8 款 商 工 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	4,021,871,170	3,816,986,791	80,541,000	124,343,379
前 年 度	3,601,119,000	3,452,167,626	50,000,000	98,951,374
比 較 増 減	420,752,170	364,819,165	30,541,000	25,392,005

支出済額は、予算現額に対して 94.9 パーセント（前年度 95.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 5 億 1,257 万円のほか、中小企業等金融対策事業の「貸付金」

15億円、プレミアム付商品券事業などの「負担金、補助及び交付金」14億4,672万円である。

また、前年度に対しては3億6,481万円（10.6%）の増となっている。これは主に、中小企業等金融対策事業の「貸付金」が1億円減少したものの、観光団体助成事業などの「負担金、補助及び交付金」が4億3,025万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として観光費（集客プロモーション事業）などの8,054万円である。

不用額は、主に観光団体助成事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第9款 土木費

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
当年度	23,087,109,044	20,502,317,398	1,826,320,432	758,471,214
前年度	24,619,891,396	20,085,501,209	3,940,601,502	593,788,685
比較増減	△ 1,532,782,352	416,816,189	△ 2,114,281,070	164,682,529

支出済額は、予算現額に対して88.8パーセント（前年度81.6%）の執行率となっている。

主なものは、久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業（継続事業）などの「工事請負費」59億6,950万円、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」43億6,260万円、公園管理委託事業などの「委託料」34億9,976万円である。

また、前年度に対しては4億1,681万円（2.1%）の増となっている。これは主に、港湾振興事業などの「貸付金」が6億4,000万円、港湾施設長寿化計画事業などの「工事請負費」が6億1,404万円それぞれ減少したものの、本公郷改良アパート建替事業などの「公有財産購入費」が19億6,022万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう新設改良費（上町坂本線道路改良事業）などの14億2,245万円、事故繰越として道路橋りょう維持費（橋りょう計画修繕事業）などの2億2,777万円、継続費逡次繰越として令和2年度公園新設改

良費（久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業）などの1億7,609万円である。

不用額は、主に港湾施設長寿命化計画事業などの「工事請負費」、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」である。

第10款 消 防 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,563,380,712	6,333,731,393	92,012,000	137,637,319
前 年 度	6,075,862,729	5,760,404,494	136,194,249	179,263,986
比 較 増 減	487,517,983	573,326,899	△ 44,182,249	△ 41,626,667

支出済額は、予算現額に対して96.5パーセント（前年度94.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費47億5,515万円のほか、消防指令システム整備事業（継続費）などの「委託料」4億1,076万円、消防車両整備事業などの「備品購入費」3億3,431万円、機械整備事業などの「需用費」3億3,061万円である。

また、前年度に対しては5億7,332万円（10.0%）の増となっている。これは主に、消防指令システム整備事業（継続費）などの「委託料」が2億7,129万円、消防車両整備事業などの「備品購入費」が1億6,212万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として常備消防費（庁舎営繕工事）などの9,201万円である。

不用額は、主に人件費のほか、消防庁舎等建設事業などの「委託料」、消防団運営経費などの「需用費」、災害応急対策事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第 11 款 教 育 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,918,792,005	14,386,541,662	1,532,734,425	999,515,918
前 年 度	19,981,975,999	17,731,847,924	1,156,301,487	1,093,826,588
比 較 増 減	△ 3,063,183,994	△ 3,345,306,262	376,432,938	△ 94,310,670

支出済額は、予算現額に対して 85.0 パーセント（前年度 88.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 47 億 1,349 万円のほか、学校給食材料費などの「需用費」28 億 3,365 万円、体育会館の指定管理委託などの「委託料」26 億 5,573 万円、学校営繕工事費などの「工事請負費」19 億 1,946 万円である。

また、前年度に対しては 33 億 4,530 万円（18.9%）の減となっている。これは主に、給食センター建設事業などの「工事請負費」が 21 億 6,577 万円、給食センター建設事業などの「備品購入費」が 8 億 3,327 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費（小学校営繕工事費）などの 14 億 1,589 万円、継続費逡次繰越として令和 3 年度体育会館費（南体育会館改修）などの 1 億 1,683 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、西体育会館改修事業（継続事業）などの「工事請負費」、学校給食材料費などの「需用費」である。

第 12 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	150,000,000	22,211,286	0	127,788,714
前 年 度	235,382,640	164,912,283	0	70,470,357
比 較 増 減	△ 85,382,640	△ 142,700,997	0	57,318,357

支出済額は、予算現額に対して 14.8 パーセント（前年度 70.1%）の執行率となっている。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」1,399 万円、「工事請負費」638 万円である。

また、前年度に対しては 1 億 4,270 万円（86.5%）の減となっている。これは主に、公園災害復旧事業などの「工事請負費」が 9,506 万円減少したことによるものである。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」である。

第 13 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	17,104,649,000	17,103,237,539	0	1,411,461
前 年 度	16,313,296,000	16,311,783,635	0	1,512,365
比 較 増 減	791,353,000	791,453,904	0	△ 100,904

支出済額は、予算現額に対して 100.0 パーセント（前年度 100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」171 億 320 万円（償還元金分 165 億 2,981 万円、支払利子分 5 億 7,339 万円）、一時借入金利子 2 万円である。

また、前年度に対しては 7 億 9,145 万円（4.9%）の増となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、償還元金分が 9 億 388 万円増加したことによるものである。

不用額は、主に特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分である。

第 14 款 諸 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	21,551,000	20,485,159	0	1,065,841
前 年 度	21,606,600	20,347,769	0	1,258,831
比 較 増 減	△ 55,600	137,390	0	△ 192,990

支出済額は、予算現額に対して 95.1 パーセント（前年度 94.2%）の執行率である。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては 13 万円（0.7%）の増となっている。

第 15 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	58,966,715	141,033,285	141,033,285
前 年 度	200,000,000	74,649,111	125,350,889	125,350,889
比 較 増 減	0	△ 15,682,396	15,682,396	15,682,396

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 5,896 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費 目 別 充 用 状 況

(単位：円)

費 目 名 称	充 用 額
総 務 費	28,239,247
民 生 費	10,712,266
衛 生 費	9,088,179
環 境 費	1,891,890
労 働 費	99,440
商 工 費	184,170
土 木 費	1,114,542
消 防 費	849,463
教 育 費	6,787,518
合 計	58,966,715

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
義 務 的 経 費	人 件 費	28,925,322	16.7	29,365,215	16.7	△ 439,893	△ 1.5	
	扶 助 費	45,168,305	26.0	48,820,621	27.8	△ 3,652,316	△ 7.5	
	主 な 内 訳	生活保護費	9,172,689	5.3	9,046,210	5.1	126,479	1.4
		子ども・子育て支援給付費	9,102,173	5.2	8,883,537	5.1	218,636	2.5
		障害福祉サービス	8,154,519	4.7	7,821,902	4.5	332,617	4.3
		児童手当	4,272,625	2.5	4,487,695	2.6	△ 215,070	△ 4.8
		児童扶養手当	1,354,992	0.8	1,435,244	0.8	△ 80,252	△ 5.6
		子育て世帯臨時特別給付金	119,400	0.1	4,845,640	2.8	△ 4,726,240	△ 97.5
	公 債 費	17,103,238	9.8	16,311,784	9.3	791,454	4.9	
	内 訳	償還元金	16,529,816	9.5	15,625,927	8.9	903,889	5.8
		利子	573,422	0.3	685,857	0.4	△ 112,435	△ 16.4
	小 計		91,196,865	52.5	94,497,620	53.8	△ 3,300,755	△ 3.5
	投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	15,145,855	8.7	18,051,759	10.3	△ 2,905,904	△ 16.1
災 害 復 旧 事 業 費		22,211	0.0	169,373	0.1	△ 147,162	△ 86.9	
小 計		15,168,066	8.7	18,221,132	10.4	△ 3,053,066	△ 16.8	
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	983,280	0.6	919,854	0.5	63,426	6.9	
	貸 付 金	1,780,000	1.0	2,420,000	1.4	△ 640,000	△ 26.4	
	積 立 金	2,370,421	1.4	3,882,525	2.2	△ 1,512,104	△ 38.9	
	繰 出 金	10,289,952	5.9	9,874,279	5.6	415,673	4.2	
	物 件 費	31,745,323	18.3	29,801,046	17.0	1,944,277	6.5	
	補 助 費 等	20,161,753	11.6	16,063,438	9.1	4,098,315	25.5	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
小 計		67,330,729	38.8	62,961,142	35.8	4,369,587	6.9	
合 計		173,695,659	100.0	175,679,894	100.0	△ 1,984,235	△ 1.1	

義務的経費は911億9,686万円で、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る給付金の減などにより36億5,231万円(7.5%)減少したことなどにより、前年度に比べて33億75万円(3.5%)減少した。

投資的経費は151億6,806万円で、普通建設事業費が給食センター建設事業の工

事請負費の皆減などにより 29 億 590 万円（16.1%）減少したことなどにより、前年度に比べて 30 億 5,306 万円（16.8%）減少した。

また、その他の経費は 673 億 3,072 万円で、補助費等が新型コロナウイルス予防接種事業の国庫返還金に係る還付金の皆増などにより 40 億 9,831 万円（25.5%）増加したことなどにより、前年度に比べて 43 億 6,958 万円（6.9%）増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が 52.5 パーセント（前年度 53.8%）、投資的経費が 8.7 パーセント（前年度 10.4%）、その他の経費が 38.8 パーセント（前年度 35.8%）となっている。

義務的経費構成比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費構成比率の推移

（単位：%）

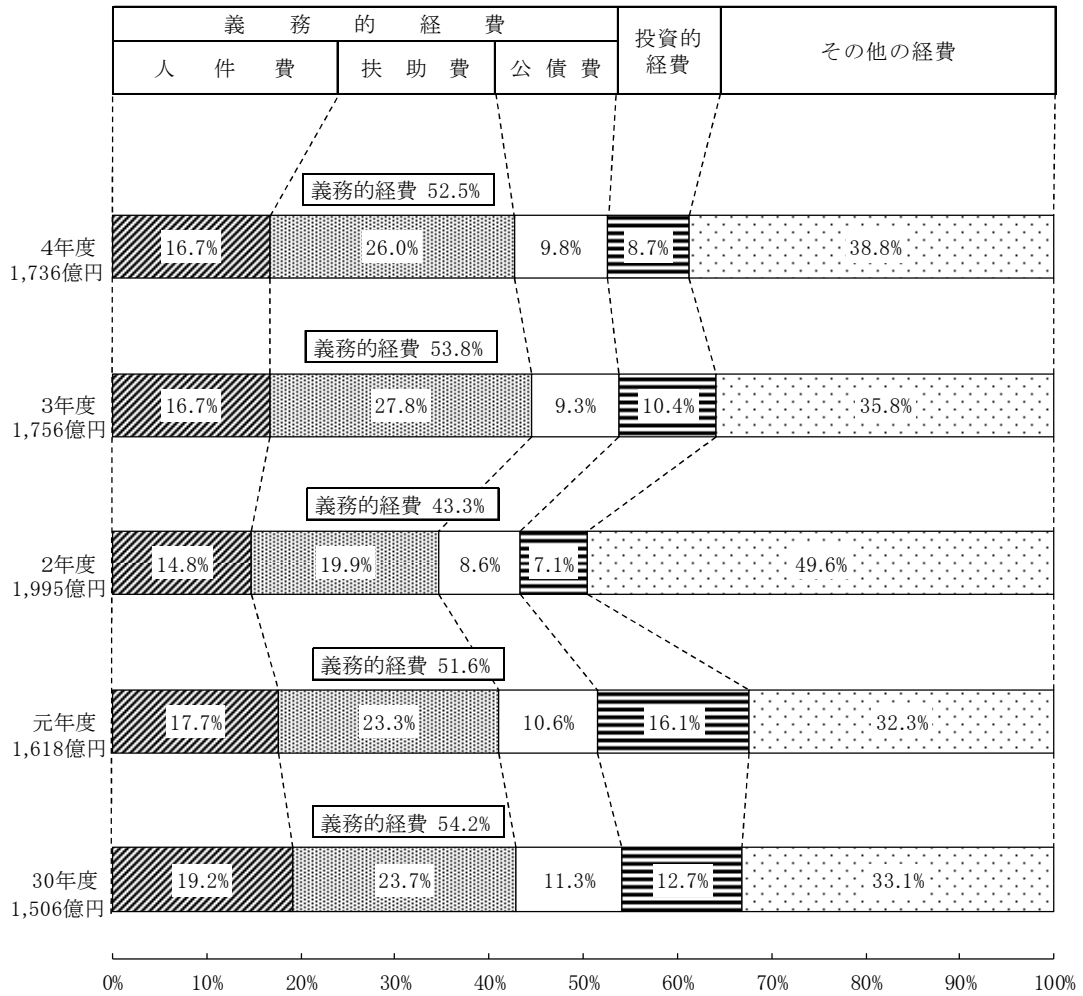
区 分	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	3 年 度 中核市平均
義務的経費構成比率	54.2	51.6	43.3	53.8	52.5	53.2

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度（53.8%）に比べて 1.3 ポイント下降（改善）し 52.5 パーセントとなり、令和 3 年度中核市平均を 0.7 ポイント下回っている。

性質別経費の推移を図で示すと、次のとおりである。

性 質 別 経 費 の 推 移



3 特別会計

全特別会計の予算現額総額 1,132 億 6,824 万円に対する決算額は

歳入 1,105 億 9,396 万円（予算現額に対する割合 97.6%）

歳出 1,061 億 7,749 万円（予算現額に対する割合 93.7%）

差引額 44 億 1,647 万円

で、歳入総額 1,105 億 9,396 万円は前年度に比べて 15 億 5,485 万円（1.4%）減少し、歳出総額 1,061 億 7,749 万円は前年度に比べて 18 億 9,197 万円（1.8%）減少した。

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国民健康保険費	41,935,360,580	41,161,263,106	774,097,474	0	774,097,474
公園墓地事業費	826,410,170	688,217,527	138,192,643	0	138,192,643
介護保険費	40,952,974,094	37,719,209,953	3,233,764,141	0	3,233,764,141
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	352,032,670	146,154,642	205,878,028	0	205,878,028
公債管理費	19,510,577,651	19,510,577,651	0	0	0
後期高齢者医療費	7,016,611,190	6,952,071,983	64,539,207	0	64,539,207
合 計	110,593,966,355	106,177,494,862	4,416,471,493	0	4,416,471,493
前 年 度 合 計	112,148,824,160	108,069,472,976	4,079,351,184	0	4,079,351,184
比 較 増 減	△ 1,554,857,805	△ 1,891,978,114	337,120,309	0	337,120,309

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 44 億 1,647 万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	43,172,907,000	43,693,946,635	41,935,360,580	96.0	329,855,254	1,428,730,801
公園墓地事業費	914,395,000	832,695,980	826,410,170	99.2	638,240	5,647,570
介護保険費	42,343,966,000	41,106,631,293	40,952,974,094	99.6	37,064,160	116,593,039
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	349,383,000	647,405,905	352,032,670	54.4	5,833,596	289,539,639
公債管理費	19,512,000,000	19,510,577,651	19,510,577,651	100.0	0	0
後期高齢者医療費	6,975,589,000	7,072,376,914	7,016,611,190	99.2	11,309,600	44,456,124
合 計	113,268,240,000	112,863,634,378	110,593,966,355	98.0	384,700,850	1,884,967,173
前年度合計	112,874,143,000	114,608,918,611	112,148,824,160	97.9	412,075,027	2,048,019,424
比 較 増 減	394,097,000	△ 1,745,284,233	△ 1,554,857,805		△ 27,374,177	△ 163,052,251

全特別会計の歳入決算額総額は1,105億9,396万円で、収入率は98.0パーセント（前年度97.9%）となっている。また、不納欠損額3億8,470万円は前年度に比べて2,737万円（6.6%）減少し、収入未済額18億8,496万円は前年度に比べて1億6,305万円（8.0%）減少した。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	41,935,360,580	43,157,972,373	△ 1,222,611,793	△ 2.8
公園墓地事業費	826,410,170	411,593,180	414,816,990	100.8
介護保険費	40,952,974,094	41,249,674,780	△ 296,700,686	△ 0.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	352,032,670	287,256,106	64,776,564	22.6
公債管理費	19,510,577,651	20,296,831,336	△ 786,253,685	△ 3.9
後期高齢者医療費	7,016,611,190	6,745,496,385	271,114,805	4.0
合 計	110,593,966,355	112,148,824,160	△ 1,554,857,805	△ 1.4

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国民健康保険費	43,172,907,000	41,161,263,106	95.3	0	2,011,643,894
公園墓地事業費	914,395,000	688,217,527	75.3	1,157,000	225,020,473
介護保険費	42,343,966,000	37,719,209,953	89.1	0	4,624,756,047
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	349,383,000	146,154,642	41.8	0	203,228,358
公債管理費	19,512,000,000	19,510,577,651	100.0	0	1,422,349
後期高齢者医療費	6,975,589,000	6,952,071,983	99.7	0	23,517,017
合 計	113,268,240,000	106,177,494,862	93.7	1,157,000	7,089,588,138
前年度合計	112,874,143,000	108,069,472,976	95.7	0	4,804,670,024
比較増減	394,097,000	△ 1,891,978,114		1,157,000	2,284,918,114

全特別会計の歳出決算額総額は1,061億7,749万円、予算現額1,132億6,824万円で、執行率は93.7パーセント（前年度95.7%）となっている。また、翌年度繰越額は公園墓地事業費の繰越明許費115万円である。不用額70億8,958万円は前年度に比べて22億8,491万円（47.6%）増加した。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	41,161,263,106	41,795,734,178	△ 634,471,072	△ 1.5
公園墓地事業費	688,217,527	252,979,014	435,238,513	172.0
介護保険費	37,719,209,953	38,976,670,119	△ 1,257,460,166	△ 3.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	146,154,642	31,941,314	114,213,328	357.6
公債管理費	19,510,577,651	20,296,831,336	△ 786,253,685	△ 3.9
後期高齢者医療費	6,952,071,983	6,715,317,015	236,754,968	3.5
合 計	106,177,494,862	108,069,472,976	△ 1,891,978,114	△ 1.8

(1) 国民健康保険費

国民健康保険費の予算現額 431 億 7,290 万円に対する決算額は

歳 入 419 億 3,536 万円 (予算現額に対する割合 97.1%)

歳 出 411 億 6,126 万円 (予算現額に対する割合 95.3%)

で、歳入歳出差引額は 7 億 7,409 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
入	1 国民健康保険 事業収入	7,806,677,799	18.6	8,092,017,151	18.7	△ 285,339,352	△ 3.5
	2 使用料及び 手数料	32,700	0.0	26,100	0.0	6,600	25.3
	3 国庫支出金	1,594,000	0.0	26,974,000	0.1	△ 25,380,000	△ 94.1
	4 県支出金	29,246,323,313	69.7	30,208,347,942	70.0	△ 962,024,629	△ 3.2
	5 繰入金	3,416,010,996	8.1	3,193,169,717	7.4	222,841,279	7.0
	6 繰越金	1,362,238,195	3.2	1,537,580,016	3.6	△ 175,341,821	△ 11.4
	7 諸収入	102,482,328	0.2	99,856,001	0.2	2,626,327	2.6
	8 財産収入	1,249	0.0	1,446	0.0	△ 197	△ 13.6
	合 計	41,935,360,580	100.0	43,157,972,373	100.0	△ 1,222,611,793	△ 2.8
出	1 国民健康保険 事業費	41,161,263,106	100.0	41,795,734,178	100.0	△ 634,471,072	△ 1.5
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	41,161,263,106	100.0	41,795,734,178	100.0	△ 634,471,072	△ 1.5

(注) 3 款の国庫支出金は、前年度においては 52 款であったため、前年度決算額は 52 款の決算額である。

当年度の歳入決算額は 419 億 3,536 万円で、前年度に比べて 12 億 2,261 万円 (2.8%) 減少している。これは主に、繰入金が 2 億 2,284 万円増加したものの、県支出金が 9 億 6,202 万円、国民健康保険事業収入が 2 億 8,533 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去3年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	4年度	8,028,183,227	7,397,047,606	△ 3.4	92.1	0	631,135,621
	3年度	8,276,414,604	7,660,779,051	△ 0.6	92.6	0	615,635,553
	2年度	8,427,424,990	7,704,679,997	△ 3.5	91.4	0	722,744,993
滞 納 繰 越 分	4年度	1,503,048,214	409,630,193	△ 5.0	27.3	327,218,460	766,199,561
	3年度	1,700,076,855	431,238,100	△ 1.7	25.4	353,838,353	915,000,402
	2年度	1,904,049,127	438,796,588	6.6	23.0	430,317,525	1,034,935,014
合 計	4年度	9,531,231,441	7,806,677,799	△ 3.5	81.9	327,218,460	1,397,335,182
	3年度	9,976,491,459	8,092,017,151	△ 0.6	81.1	353,838,353	1,530,635,955
	2年度	10,331,474,117	8,143,476,585	△ 3.0	78.8	430,317,525	1,757,680,007

保険料の収入済額は78億667万円で、前年度に比べて2億8,533万円（3.5%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分において0.5ポイント下降し、滞納繰越分において1.9ポイント上昇し、全体では0.8ポイント上昇した。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて2,661万円（7.5%）減少し、3億2,721万円となった。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが263万円ある。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて1億3,330万円（8.7%）減少し、13億9,733万円となった。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが3,139万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		4 年 度	
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
法 定 分	円 2,910,550,473	円 2,914,288,923	円 2,838,167,993	円 3,738,450	% 0.1	円 △ 76,120,930	% △ 2.6
法 定 外 (独自施策等充当分)	281,810,754	278,880,794	577,843,003	△ 2,929,960	△ 1.0	298,962,209	107.2
合 計	3,192,361,227	3,193,169,717	3,416,010,996	808,490	0.0	222,841,279	7.0

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

歳出決算額は411億6,126万円で、前年度に比べて6億3,447万円(1.5%)減少している。これは主に、基金積立金が3億1,631万円増加したものの、療養諸費が7億9,519万円、高額療養費が1億4,185万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は20億1,164万円で、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」、予備費である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		4 年 度		
	円	円	円	増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	24,961,889,542	26,009,615,756	25,214,421,300	1,047,726,214	4.2	△ 795,194,456	△ 3.1
	高 額 療 養 費	3,595,816,298	3,749,234,424	3,607,378,309	153,418,126	4.3	△ 141,856,115	△ 3.8
	移 送 費	29,210	40,170	24,100	10,960	37.5	△ 16,070	△ 40.0
	出 産 育 児 諸 費	101,791,540	98,259,008	89,821,310	△ 3,532,532	△ 3.5	△ 8,437,698	△ 8.6
	葬 祭 諸 費	33,000,000	32,500,000	29,700,000	△ 500,000	△ 1.5	△ 2,800,000	△ 8.6
	傷 病 手 当 金 諸 費	1,814,669	3,023,012	5,999,083	1,208,343	66.6	2,976,071	98.4
	小 計	28,694,341,259	29,892,672,370	28,947,344,102	1,198,331,111	4.2	△ 945,328,268	△ 3.2
保 健 事 業 費	209,430,051	229,725,794	233,719,818	20,295,743	9.7	3,994,024	1.7	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	11,167,137,848	10,961,915,045	11,055,369,517	△ 205,222,803	△ 1.8	93,454,472	0.9	
基 金 積 立 金	8,976	1,446	316,319,249	△ 7,530	△ 83.9	316,317,803	21,875,366.7	
合 計	40,070,918,134	41,084,314,655	40,552,752,686	1,013,396,521	2.5	△ 531,561,969	△ 1.3	

(注) この合計に国民健康保険総務費 574,378,034 円、諸支出金 34,132,386 円を加えたものが歳出の1款国民健康保険事業費である。

(2) 公園墓地事業費

公園墓地事業費の予算現額9億1,439万円に対する決算額は

歳入 8億2,641万円（予算現額に対する割合90.4%）

歳出 6億8,821万円（予算現額に対する割合75.3%）

で、歳入歳出差引額は1億3,819万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使用料及び 手数料	円 648,400,070	% 78.5	円 239,558,784	% 58.2	円 408,841,286	% 170.7
	2 財産収入	11,155	0.0	12,825	0.0	△ 1,670	△ 13.0
	3 繰入金	18,442,774	2.2	45,640,880	11.1	△ 27,198,106	△ 59.6
	4 繰越金	158,614,166	19.2	125,665,880	30.5	32,948,286	26.2
	5 諸収入	942,005	0.1	714,811	0.2	227,194	31.8
	合 計	826,410,170	100.0	411,593,180	100.0	414,816,990	100.8
歳 出	1 公園墓地事業費	688,217,527	100.0	252,979,014	100.0	435,238,513	172.0
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	688,217,527	100.0	252,979,014	100.0	435,238,513	172.0

当年度の歳入決算額は8億2,641万円で、前年度に比べて4億1,481万円(100.8%)増加している。これは主に、繰入金が2,719万円減少したものの、空き墓地の利用者募集による墓地使用料の増などにより使用料及び手数料が4億884万円増加したことによるものである。

不納欠損額は63万円で、収入未済額は564万円である。

過去3年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓 地 手 数 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
4 年 度	192,407,840	186,122,030	96.7	638,240	5,647,570
3 年 度	192,358,314	186,194,104	96.8	546,680	5,617,530
2 年 度	193,151,702	187,745,722	97.2	517,280	4,888,700

歳出決算額は6億8,821万円で、主なものは、公園墓地基金積立金の「積立金」5億960万円、公園墓地指定管理料などの「委託料」1億2,341万円である。

また、前年度に比べて4億3,523万円(172.0%)増加している。これは主に、「工事請負費」が2,834万円減少したものの、公園墓地基金積立金が4億5,765万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として公園墓地管理費(公園墓地管理委託費)の115万円である。

不用額は2億2,502万円で、主に「積立金」、「工事請負費」である。

(3) 介護保険費

介護保険費の予算現額 423 億 4,396 万円に対する決算額は

歳入 409 億 5,297 万円（予算現額に対する割合 96.7%）

歳出 377 億 1,920 万円（予算現額に対する割合 89.1%）

で、歳入歳出差引額は 32 億 3,376 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
歳 入	1 介護保険収入	8,598,168,519 円	21.0 %	8,636,364,855 円	20.9 %	△ 38,196,336 円	△ 0.4 %
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国庫支出金	8,922,830,045	21.8	8,455,682,600	20.5	467,147,445	5.5
	4 支払基金交付金	9,360,250,597	22.9	9,524,774,486	23.1	△ 164,523,889	△ 1.7
	5 県支出金	5,176,241,265	12.6	5,322,674,713	12.9	△ 146,433,448	△ 2.8
	6 財産収入	69,645	0.0	223,458	0.0	△ 153,813	△ 68.8
	7 繰入金	6,587,865,000	16.1	5,820,925,000	14.1	766,940,000	13.2
	8 繰越金	2,273,004,661	5.6	3,451,174,139	8.4	△ 1,178,169,478	△ 34.1
	9 諸収入	34,544,362	0.1	37,855,529	0.1	△ 3,311,167	△ 8.7
	合 計	40,952,974,094	100.0	41,249,674,780	100.0	△ 296,700,686	△ 0.7
歳 出	1 介護保険事業費	35,588,111,982	94.4	36,054,996,859	92.5	△ 466,884,877	△ 1.3
	2 地域支援事業費	1,235,538,810	3.3	1,188,005,560	3.0	47,533,250	4.0
	3 保健福祉事業費	26,623,644	0.1	30,861,976	0.1	△ 4,238,332	△ 13.7
	4 基金積立金	868,935,517	2.3	1,702,805,724	4.4	△ 833,870,207	△ 49.0
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	37,719,209,953	100.0	38,976,670,119	100.0	△ 1,257,460,166	△ 3.2

当年度の歳入決算額は 409 億 5,297 万円で、前年度に比べて 2 億 9,670 万円 (0.7%) 減少している。これは主に、繰入金が 7 億 6,694 万円増加したものの、繰越金が 11 億 7,816 万円減少したことによるものである。

過去3年間における保険料（第1号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	4 年 度	円 8,620,861,452	円 8,573,415,772	% △ 0.4	% 99.4	円 0	円 47,445,680
	3 年 度	8,654,422,805	8,609,251,444	5.4	99.5	0	45,171,361
	2 年 度	8,222,892,414	8,167,524,111	△ 2.1	99.3	0	55,368,303
滞 納 繰 越 分	4 年 度	124,713,429	24,752,747	△ 8.7	19.8	37,064,160	62,896,522
	3 年 度	134,278,018	27,113,411	△ 12.8	20.2	42,135,753	65,028,854
	2 年 度	149,406,971	31,086,507	△ 15.9	20.8	44,586,333	73,734,131
合 計	4 年 度	8,745,574,881	8,598,168,519	△ 0.4	98.3	37,064,160	110,342,202
	3 年 度	8,788,700,823	8,636,364,855	5.3	98.3	42,135,753	110,200,215
	2 年 度	8,372,299,385	8,198,610,618	△ 2.1	97.9	44,586,333	129,102,434

保険料の収入済額は85億9,816万円で、前年度に比べて3,819万円（0.4%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分において0.1ポイント下降し、滞納繰越分において0.4ポイント下降し、全体では同率となった。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて507万円（12.0%）減少し、3,706万円となっている。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて14万円（0.1%）増加し、1億1,034万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金などの諸収入に係るものが625万円ある。

繰入金は、一般会計から58億3,087万円、介護保険給付費準備基金から7億5,698万円それぞれ繰り入れている。一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき3年ごとに介護保険事業計画を策定し、概ね3年間を通じて介護保険事業の財政の均衡を保つことができるよう保険給付費等を見込み、保険料額を決定した上で保険給付費等の法定分を繰り入れている。

歳出決算額は 377 億 1,920 万円で、前年度に比べて 12 億 5,746 万円（3.2%）減少している。これは主に、介護保険給付費準備基金積立金の減少により基金積立金が 8 億 3,387 万円、介護給付費国庫負担金の返還金における「償還金、利子及び割引料」の減少などにより介護保険事業費が 4 億 6,688 万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は 46 億 2,475 万円で、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		決 算 額			4年度の対前年度比較		
		2年 度	3年 度	4年 度	増 減 額	増減比率	
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	円 14,207,789,778	円 14,657,065,581	円 14,720,593,753	円 63,528,172	% 0.4
		地域密着型サービス	4,529,131,448	4,706,097,568	4,809,703,491	103,605,923	2.2
		福祉用具購入	34,461,935	34,214,163	36,060,519	1,846,356	5.4
		住宅改修	89,052,207	83,951,147	85,673,623	1,722,476	2.1
		居宅介護サービス計画	1,945,300,601	2,055,278,260	2,072,788,413	17,510,153	0.9
		施設サービス	10,612,358,968	10,738,161,165	10,634,172,108	△ 103,989,057	△ 1.0
		小 計	31,418,094,937	32,274,767,884	32,358,991,907	84,224,023	0.3
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	252,398,571	256,185,742	266,060,682	9,874,940	3.9
		地域密着型サービス	20,540,812	20,438,273	15,543,096	△ 4,895,177	△ 24.0
		福祉用具購入	4,759,827	5,127,021	6,885,761	1,758,740	34.3
		住宅改修	34,502,153	39,117,916	43,100,249	3,982,333	10.2
		介護予防サービス計画	52,116,435	57,124,854	64,635,862	7,511,008	13.1
		小 計	364,317,798	377,993,806	396,225,650	18,231,844	4.8
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,019,727,281	1,028,310,019	1,013,843,644	△ 14,466,375	△ 1.4	
	特 別 給 付 費	16,149,094	17,524,379	13,346,875	△ 4,177,504	△ 23.8	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	884,480,972	695,975,669	570,688,812	△ 125,286,857	△ 18.0		
合 計	33,702,770,082	34,394,571,757	34,353,096,888	△ 41,474,869	△ 0.1		

(注) この合計は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費であり、これに人件費549,140,833円、「償還金、利子及び割引料」383,586,892円、「役務費」152,274,311円、その他150,013,058円を加えたものが歳出の1款介護保険事業費である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の予算現額 3 億 4,938 万円に対する決算額は

歳 入 3 億 5,203 万円 (予算現額に対する割合 100.8%)

歳 出 1 億 4,615 万円 (予算現額に対する割合 41.8%)

で、歳入歳出差引額は 2 億 587 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳 入	1 繰 入 金	8,755,249	2.5	9,295,030	3.2	△ 539,781	△ 5.8
	2 繰 越 金	255,314,792	72.5	178,218,675	62.0	77,096,117	43.3
	3 諸 収 入	87,962,629	25.0	99,742,401	34.7	△ 11,779,772	△ 11.8
	合 計	352,032,670	100.0	287,256,106	100.0	64,776,564	22.6
歳 出	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	63,512,927	43.5	24,773,685	77.6	38,739,242	156.4
	2 公 債 費	82,641,715	56.5	7,167,629	22.4	75,474,086	1,053.0
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	146,154,642	100.0	31,941,314	100.0	114,213,328	357.6

当年度の歳入決算額は 3 億 5,203 万円で、前年度に比べて 6,477 万円 (22.6%) 増加している。これは主に、諸収入が 1,177 万円減少したものの、繰越金が 7,709 万円増加したことによるものである。

過去3年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	4 年 度	65,591,843	59,776,484	91.1	149,072	5,666,287
	3 年 度	77,423,476	68,722,255	88.8	0	8,701,221
	2 年 度	83,107,475	73,017,752	87.9	0	10,089,723
滞 納 繰 越 分	4 年 度	317,727,326	28,169,450	8.9	5,684,524	283,873,352
	3 年 度	340,037,870	31,011,765	9.1	0	309,026,105
	2 年 度	365,477,835	35,529,688	9.7	0	329,948,147
合 計	4 年 度	383,319,169	87,945,934	22.9	5,833,596	289,539,639
	3 年 度	417,461,346	99,734,020	23.9	0	317,727,326
	2 年 度	448,585,310	108,547,440	24.2	0	340,037,870

(注) この合計に雑入 16,310 円、市預金利子 385 円を加えたものが歳入の3款諸収入である。

貸付金元利収入について、収入済額は 8,794 万円で、前年度に比べて 1,178 万円 (11.8%) の減となっている。

収入率は前年度に比べて、現年度分において 2.3 ポイント上昇し 91.1 パーセント、滞納繰越分において 0.2 ポイント下降し 8.9 パーセントとなり、全体では 1.0 ポイント下降し、22.9 パーセントとなった。収入率は前年度に引き続き下降した。

不納欠損額は、前年度は不納欠損処分を行わなかったが、当年度は 583 万円となっている。

また、収入未済額は前年度に比べて 2,818 万円 (8.9%) 減少し、2 億 8,953 万円となっている。

歳出決算額は 1 億 4,615 万円で、前年度に比べて 1 億 1,421 万円 (357.6%) 増加している。これは主に、公債費が 7,547 万円、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額の一部を市債の償還に伴い一般会計に繰り出す「繰出金」(母子父子寡婦福祉資金貸付事業費に含む。)が 3,337 万円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は 2 億 322 万円で、予備費などである。

貸付金には母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金があり、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の経済的自立と生活の安定、子どもの福祉推進を図ることを目的とした、都道府県、指定都市又は中核市による貸付の制度である。

なお、当年度末における貸付金の残高は、償還期限が到来し調定したもののうちの収入未済額 2 億 8,953 万円に償還期限未到来の債権 2 億 2,718 万円を加えた 5 億 1,672 万円である。〔95 頁「債権現在高増減」参照〕

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、基準年度（当該年度の前々年度）における決算歳入歳出差引額が、基準年度以前 3 年度の各年度における特別会計の決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えるときに、当該年度において償還しなければならないとされている。

令和 2 年度における決算歳入歳出差引額が、平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度における決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えることから、当年度に 8,264 万円の市債の償還を行った。

決算歳入歳出差引額及び貸付金の貸付額の推移は次表のとおりである。

決 算 歳 入 歳 出 差 引 額 等 の 推 移

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
決算歳入歳出差引額	6,358,349	87,336,260	178,218,675	255,314,792	205,878,028
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金の貸付額	50,653,000	36,878,000	17,569,500	12,231,000	18,175,000

また、市債の償還を行った場合は、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額に対し一定の割合で一般会計に繰り出すことができるとされているため、当年度に 3,649 万円の一般会計繰出金の支出を行った。

当年度末における市債残高は、4 億 5,943 万円となった。なお、令和 5 年度の市債償還予定は 1 億 5,149 万円である。

(5) 公債管理費

公債管理費の予算現額 195 億 1,200 万円に対する決算額は

歳入 195 億 1,057 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

歳出 195 億 1,057 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

で、歳入及び歳出決算額は同額となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳 入	1 繰入金	17,103,209,651	87.7	16,311,741,336	80.4	791,468,315	4.9
	2 市債	2,407,368,000	12.3	3,985,090,000	19.6	△ 1,577,722,000	△ 39.6
	合 計	19,510,577,651	100.0	20,296,831,336	100.0	△ 786,253,685	△ 3.9
歳 出	1 公債費	19,510,577,651	100.0	20,296,831,336	100.0	△ 786,253,685	△ 3.9
	合 計	19,510,577,651	100.0	20,296,831,336	100.0	△ 786,253,685	△ 3.9

当年度の歳入決算額は 195 億 1,057 万円で、一般会計からの繰入金 171 億 320 万円（償還元金分 165 億 2,981 万円、支払利子分 5 億 7,339 万円）、借換債として市債 24 億 736 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 7 億 8,625 万円（3.9%）の減となっている。これは、一般会計からの繰入金（市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子償還額）が 7 億 9,146 万円増加したものの、借換対象起債額が 15 億 7,772 万円減少したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一般会計繰入金	17,103,209,651	17,103,209,651	100.0
借 換 債	2,407,368,000	2,407,368,000	100.0
合 計	19,510,577,651	19,510,577,651	100.0

一般会計繰入金の収入済額は171億320万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

歳出決算額は195億1,057万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	18,937,281,000	18,937,183,827	100.0	0	97,173
利 子	574,719,000	573,393,824	99.8	0	1,325,176
合 計	19,512,000,000	19,510,577,651	100.0	0	1,422,349

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金189億3,718万円、利子5億7,339万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分165億2,981万円及び借換債分24億736万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市 債 償 還 状 況

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度
通 常 債	元 金	9,980,501,259	8,934,304,070	9,432,319,364
	利 子	542,099,799	465,589,543	408,754,497
臨 時 財 政 対 策 債 等	元 金	6,330,394,354	6,691,622,582	7,097,496,463
	利 子	298,038,892	220,225,141	164,639,327
合 計	元 金	16,310,895,613	15,625,926,652	16,529,815,827
	利 子	840,138,691	685,814,684	573,393,824

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。
2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに増加したため前年度より9億388万円(5.8%)増加した。利子償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに減少したため前年度より1億1,242万円(16.4%)減少した。元金に利子を加えた市債償還額は前年度に比べて7億9,146万円(4.9%)増加し、171億320万円となった。

また、過去3年間における借換え債の状況は、次表のとおりである。

借 換 債 推 移

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
借 換 債	2,731,045,696	3,985,090,000	2,407,368,000

(6) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費の予算現額 69 億 7,558 万円に対する決算額は

歳入 70 億 1,661 万円 (予算現額に対する割合 100.6%)

歳出 69 億 5,207 万円 (予算現額に対する割合 99.7%)

で、歳入歳出差引額は 6,453 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 比 率
歳入	1 後期高齢者医療 保険料収入	5,941,204,260	84.7	5,682,071,573	84.2	259,132,687	4.6
	2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰入金	1,034,307,018	14.7	1,016,836,355	15.1	17,470,663	1.7
	4 繰越金	30,179,370	0.4	34,882,836	0.5	△ 4,703,466	△ 13.5
	5 諸収入	10,920,542	0.2	11,705,621	0.2	△ 785,079	△ 6.7
	合計	7,016,611,190	100.0	6,745,496,385	100.0	271,114,805	4.0
歳出	1 後期高齢者 医療事業費	136,066,272	2.0	139,482,130	2.1	△ 3,415,858	△ 2.4
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,816,005,711	98.0	6,575,834,885	97.9	240,170,826	3.7
	3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合計	6,952,071,983	100.0	6,715,317,015	100.0	236,754,968	3.5

当年度の歳入決算額は 70 億 1,661 万円で、前年度に比べて 2 億 7,111 万円 (4.0%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料収入が 2 億 5,913 万円増加したことによるものである。

過去3年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	4年度	5,944,695,180	5,920,767,630	4.6	99.6	0	23,927,550
	3年度	5,678,908,510	5,661,326,223	0.1	99.7	0	17,582,287
	2年度	5,674,179,720	5,657,410,025	7.6	99.7	0	16,769,695
滞 納 繰 越 分	4年度	52,274,804	20,436,630	△ 1.5	39.1	11,309,600	20,528,574
	3年度	58,141,567	20,745,350	△ 11.3	35.7	14,368,670	23,027,547
	2年度	70,739,068	23,383,028	55.4	33.1	17,630,198	29,725,842
合 計	4年度	5,996,969,984	5,941,204,260	4.6	99.1	11,309,600	44,456,124
	3年度	5,737,050,077	5,682,071,573	0.0	99.0	14,368,670	40,609,834
	2年度	5,744,918,788	5,680,793,053	7.7	98.9	17,630,198	46,495,537

保険料の収入済額は59億4,120万円で、前年度に比べて2億5,913万円(4.6%)の増となっている。

保険料の収入率は99.1パーセントであり、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は前年度に比べて305万円(21.3%)減少し、1,130万円となった。

収入未済額は前年度に比べて384万円(9.5%)増加し、4,445万円となった。

歳出決算額は69億5,207万円で、人件費の減などに伴い後期高齢者医療事業費が341万円減少したものの、平均被保険者数の増などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が2億4,017万円増加したことにより、前年度に比べて2億3,675万円(3.5%)増加している。

不用額は2,351万円で、主に人件費のほか、予備費である。

4 財産の状況

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	8,867,050.83	157,916.76	9,024,967.59
		普通財産	㎡	178,783.07	△ 1,344.16	177,438.91
		計	㎡	9,045,833.90	156,572.60	9,202,406.50
	建 物	行政財産	㎡	1,239,734.33	8,138.14	1,247,872.47
		普通財産	㎡	8,761.21	2,052.67	10,813.88
		計	㎡	1,248,495.54	10,190.81	1,258,686.35
	動 産	個	42	0	42	
	物 権	㎡	257.28	0.00	257.28	
	無体財産権	件	13	△ 1	12	
	有価証券	円	417,600,000	0	417,600,000	
出資による権利	円	3,494,208,933	0	3,494,208,933		
物 品	点	2,657	△ 10	2,647		
債 権	円	966,881,608	△ 91,543,715	875,337,893		
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0
		みどりの基金	円	154,818,118	4,321,105	159,139,223
		生涯現役基金	円	20,864,091	464,536	21,328,627
		万代基金	円	215,367,856	△ 4,886,654	210,481,202
		福祉基金	円	168,015,787	△ 72,191,371	95,824,416
		歴史文化基金	円	83,047,196	△ 47,962,764	35,084,432
		減債基金	円	2,398,121,000	1,248,399	2,399,369,399
		美術品等取得基金	円	782,415	421,322	1,203,737
		公園墓地基金	円	938,541,122	463,960,275	1,402,501,397
		財政調整基金	円	9,061,578,827	1,818,762,134	10,880,340,961
		介護保険給付費準備基金	円	5,541,090,918	111,949,517	5,653,040,435
		再編関連特別事業基金	円	1,605,203,125	△ 193,121,375	1,412,081,750
		NPO支援基金	円	10,167,975	1,063,674	11,231,649
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	1,133,989	115,168	1,249,157
		いのちの基金	円	10,743,154	2,953,041	13,696,195
		子育て基金	円	17,450,349	△ 17,448,444	1,905
		スポーツ基金	円	755,069	△ 755,069	0
		消防救急基金	円	0	0	0
		猿島基金	円	116,566,773	70,130,300	186,697,073
		観光立市推進基金	円	0	0	0
		国民健康保険財政調整基金	円	100,021,240	316,319,249	416,340,489
		救急医療センター基金	円	11,644,429	145	11,644,574
		教育福祉支援基金	円	100,368,574	△ 4,006,019	96,362,555
		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	円	750,094,632	886,986,573	1,637,081,205
		まち・ひと・しごと創生基金	円	40,272,410	△ 22,678,848	17,593,562
		「よかった ありがとう。」基金	円	72,004,391	△ 458,528	71,545,863
	動物愛護基金	円	57,937,477	1,180,723	59,118,200	
	スポーツで夢をかなえる基金	円	-	0	0	
	小 計	円	21,476,590,917	3,316,367,089	24,792,958,006	
	運 定 額 基 金	用品調達基金	円	10,000,000	△ 10,000,000	0
		小 計	円	10,000,000	△ 10,000,000	0
	合 計	円	21,486,590,917	3,306,367,089	24,792,958,006	

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末における土地保有面積は、920万2,406.50平方メートルで、前年度末より15万6,572.60平方メートル増加している。これは主に、長坂緑地、田浦梅の里を取得したことによるものである。

(イ) 建物

決算年度末における建物保有面積は、125万8,686.35平方メートルで、前年度末より10,190.81平方メートル増加している。これは主に、本公郷ハイムB棟、D棟を建設したことによるものである。

イ 動産

決算年度末における動産の内容は浮標が15個、浮棧橋が27個で、年度中の増減はない。

ウ 物権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は257.28平方メートルで、年度中の増減はない。

エ 無体財産権

無体財産権の内容は商標権12件で、前年度末より1件減少している。これは、開国祭マークの商標登録の更新を行わなかったことによるものである。

オ 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は4億1,760万円で、年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末における出資による権利は34億9,420万円で、年度中の増減はない。

(2) 物品

決算年度末における物品は2,647点で、前年度末より10点減少している。これは主に、端末、スポットライトが減少したことによるものである。

(3) 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は8億7,533万円で、内訳は次表のとおりである。

債 権 現 在 高 増 減

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	274,596,608	18,175,000	65,582,715	△ 47,407,715	227,188,893
横須賀中央まちづくり株式会社計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	0	0	0	50,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
地域総合整備資金貸付金に係る債権	640,000,000	0	44,136,000	△ 44,136,000	595,864,000
合 計	966,881,608	18,175,000	109,718,715	△ 91,543,715	875,337,893

母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により1,817万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより6,558万円減少した。地域総合整備資金貸付金に係る債権は、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより4,413万円減少した。これにより、決算年度末現在高は前年度末より9,154万円減少している。

(4) 基 金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の2種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

なお、当年度にスポーツで夢をかなえる基金が新設された。用品調達基金は残額を一般会計へ移管し、決算年度末をもって廃止された。

基 金 現 在 高 増 減

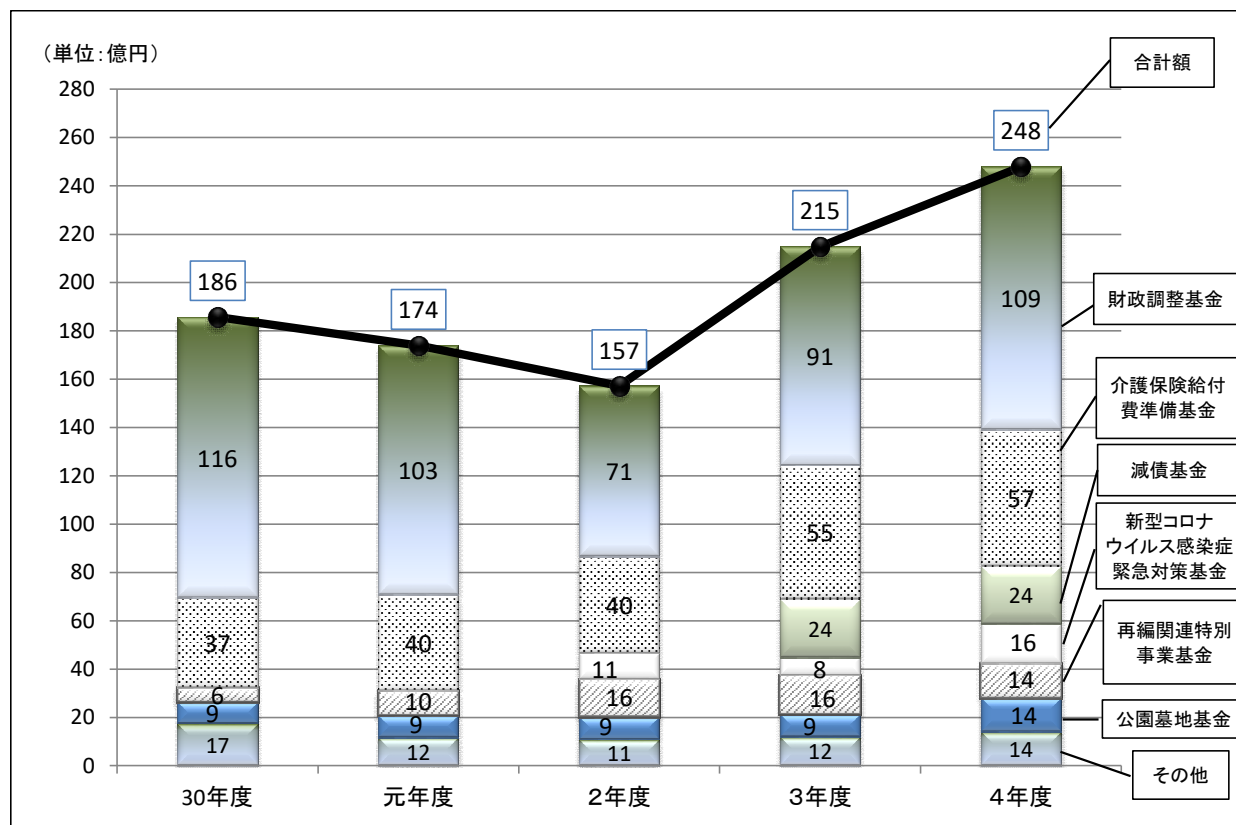
(単位：円)

基金名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増額	減額	増減額	
公有施設整備基金	0	0	0	0	0
みどりの基金	154,818,118	18,567,402	14,246,297	4,321,105	159,139,223
生涯現役基金	20,864,091	4,104,266	3,639,730	464,536	21,328,627
万代基金	215,367,856	3,944	4,890,598	△ 4,886,654	210,481,202
福祉基金	168,015,787	15,362,665	87,554,036	△ 72,191,371	95,824,416
歴史文化基金	83,047,196	9,825,438	57,788,202	△ 47,962,764	35,084,432
減債基金	2,398,121,000	1,248,399	0	1,248,399	2,399,369,399
美術品等取得基金	782,415	2,921,322	2,500,000	421,322	1,203,737
公園墓地基金	938,541,122	509,601,155	45,640,880	463,960,275	1,402,501,397
財政調整基金	9,061,578,827	4,130,137,134	2,311,375,000	1,818,762,134	10,880,340,961
介護保険給付費準備基金	5,541,090,918	868,935,517	756,986,000	111,949,517	5,653,040,435
再編関連特別事業基金	1,605,203,125	399,014,135	592,135,510	△ 193,121,375	1,412,081,750
NPO支援基金	10,167,975	4,135,997	3,072,323	1,063,674	11,231,649
特定防衛施設周辺整備事業基金	1,133,989	431,690,168	431,575,000	115,168	1,249,157
いのちの基金	10,743,154	11,103,041	8,150,000	2,953,041	13,696,195
子育て基金	17,450,349	152,528,139	169,976,583	△ 17,448,444	1,905
スポーツ基金	755,069	5,467,077	6,222,146	△ 755,069	0
消防救急基金	0	7,171,089	7,171,089	0	0
猿島基金	116,566,773	83,850,636	13,720,336	70,130,300	186,697,073
観光立市推進基金	0	8,101,101	8,101,101	0	0
国民健康保険財政調整基金	100,021,240	316,319,249	0	316,319,249	416,340,489
救急医療センター基金	11,644,429	145	0	145	11,644,574
教育福祉支援基金	100,368,574	7,665,082	11,671,101	△ 4,006,019	96,362,555
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	750,094,632	1,202,209,271	315,222,698	886,986,573	1,637,081,205
まち・ひと・しごと創生基金	40,272,410	8,302,319	30,981,167	△ 22,678,848	17,593,562
「よかった ありがとう。」基金	72,004,391	12,002,118	12,460,646	△ 458,528	71,545,863
動物愛護基金	57,937,477	1,180,723	0	1,180,723	59,118,200
スポーツで夢をかなえる基金	—	1,000,000	1,000,000	0	0
用品調達基金	10,000,000	0	10,000,000	△ 10,000,000	0
合計	21,486,590,917	8,212,447,532	4,906,080,443	3,306,367,089	24,792,958,006

(注) 決算年度末後、出納整理期間内(令和5年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ509,573,988円を繰り出し、また、一般会計から基金に239,838,744円を積み立てている。

基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

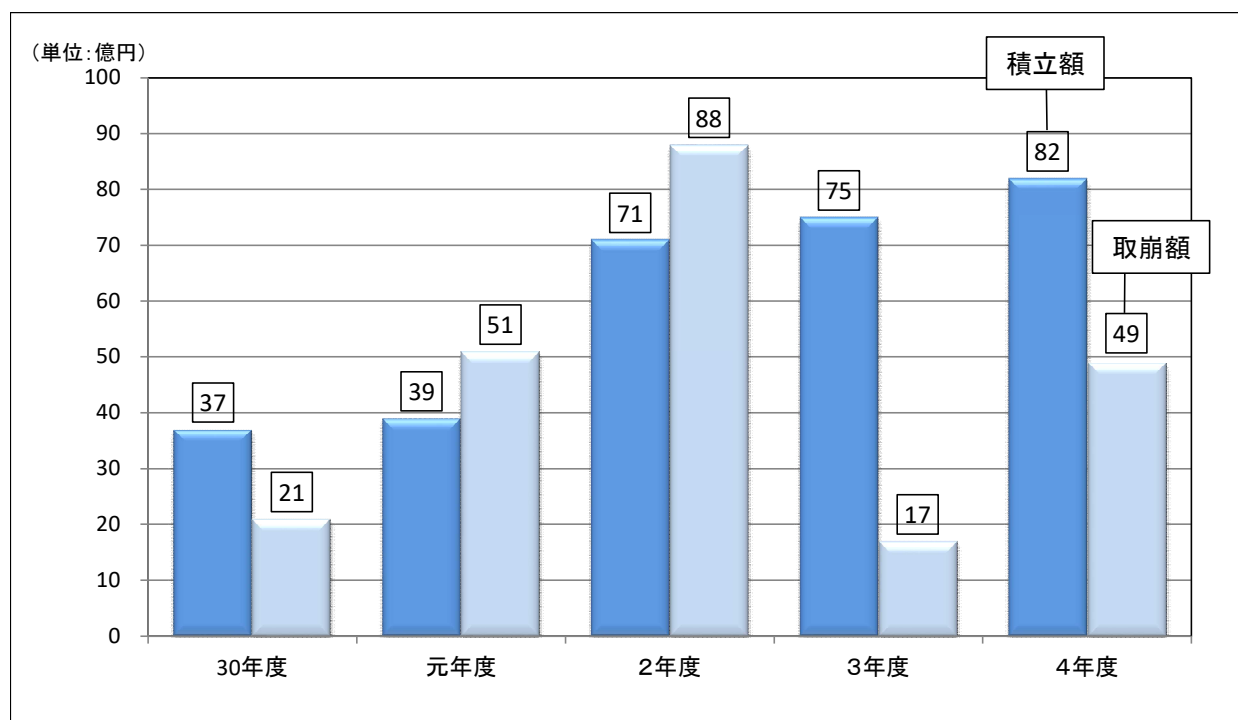
基金残高の推移



決算年度末における基金は29基金247億9,295万円で、前年度末より33億636万円(15.4%)増加している。これは主に、財政調整基金が18億1,876万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金が8億8,698万円、公園墓地基金が4億6,396万円それぞれ増加したことによるものである。

また、基金積立金と取崩額の推移を図で示すと、次のとおりである。

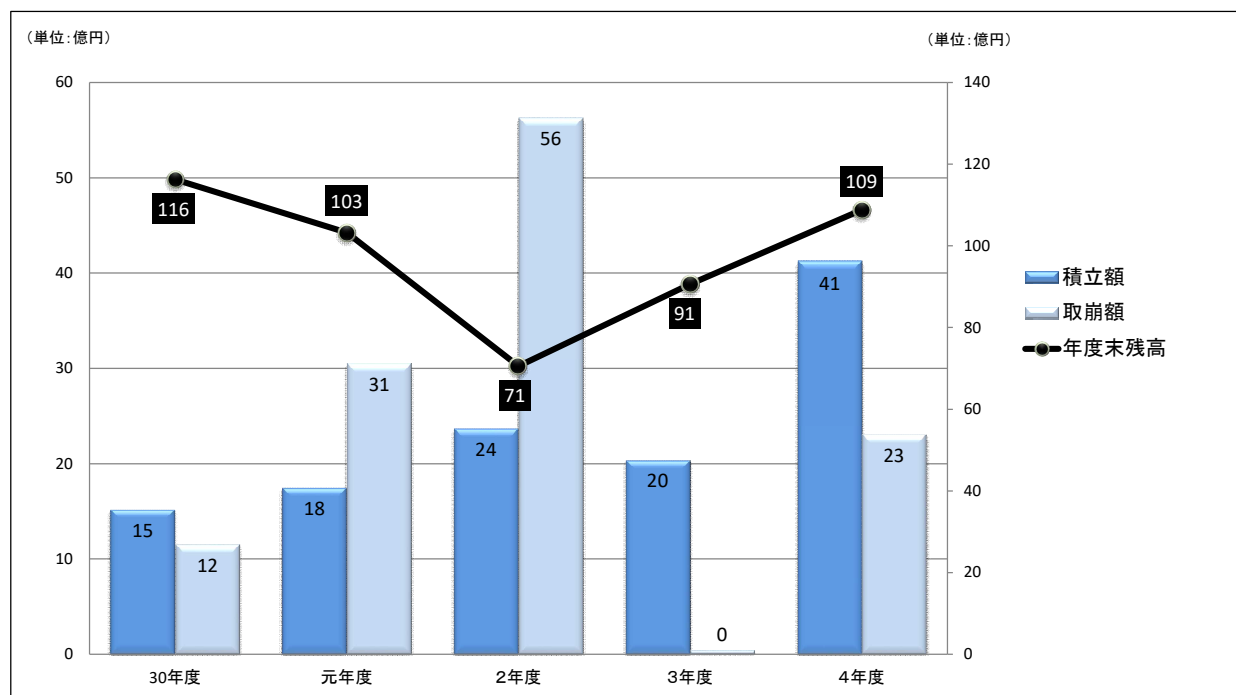
基金積立額と取崩額の推移



基金の積立額と取崩額の推移を見ると、前年度は、積立額が74億7,557万円に対し取崩額が17億416万円で、積立額が取崩額を上回った。当年度は、積立額82億1,244万円に対し取崩額が49億608万円となり、前年度に引き続き積立額が取崩額を上回った。

なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

財政調整基金残高の推移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度一般会計の実質収支の2分の1相当額41億3,000万円が積み立てられた。また、令和5年度においては、当年度一般会計の実質収支の2分の1相当額34億5,000万円が積み立てられることとなる。

5 基金運用の状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

用品調達基金

一般会計へ移管前の決算年度末における基金の額は 1,000 万円で、現金 608 万円、消耗品などの物品 391 万円相当額となっている。

当該基金は所期の目的を達成したため、現金 608 万円、在庫品 391 万円相当額を一般会計へ移管し、決算年度末をもって廃止された。

当年度の運用状況は、次表のとおりで、運用収益は一般会計へ繰り出している。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	購入額	払出原価 (振替額)	預金利子	合計	一般会計へ移管前 決算年度末 現在高	決算年度末 現在高	運用収益
物品	1,371,690	15,182,502	△ 12,635,337	—	3,918,855	3,918,855	0	—
現金	8,628,310	△ 15,182,502	12,643,062	12	6,088,882	6,081,145	0	7,737
合計	10,000,000	0	7,725	12	10,007,737	10,000,000	0	7,737

(注) 物品の払出原価と現金の振替額との差 7,725 円は、払出単価の端数整理によるものである。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

歳入面において、一般会計では、自主財源は主に繰入金で財政調整基金からの繰入れの増などにより 25 億 3,962 万円（163.0%）、繰越金が 20 億 6,268 万円（88.8%）、市税が個人市民税及び法人市民税の増などにより 18 億 3,614 万円（3.2%）それぞれ増加したため、前年度に比べて 66 億 6,580 万円（9.1%）増加した。また、依存財源は主に地方交付税が 12 億 5,114 万円（7.3%）増加したものの、市債が臨時財政対策債の減などにより 65 億 7,290 万円（30.4%）、国庫支出金が「子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助」に伴う民生費国庫補助金の減などにより 54 億 1,594 万円（11.4%）それぞれ減少したため、前年度に比べて 99 億 9,885 万円（9.0%）減少した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて 33 億 3,305 万円（1.8%）減少し、1,808 億 6,322 万円となった。

特別会計では主に、公園墓地事業費において使用料及び手数料の増などにより 4 億 1,481 万円（100.8%）増加したものの、国民健康保険費において県支出金の減などにより 12 億 2,261 万円（2.8%）、公債管理費において借換債の減などにより 7 億 8,625 万円（3.9%）それぞれ減少したため、前年度に比べて 15 億 5,485 万円（1.4%）減少し、1,105 億 9,396 万円となった。

歳出面において、一般会計では義務的経費は平成 13 年度以降増加を続けていた扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る給付金の減などにより 36 億 5,231 万円（7.5%）減少したことなどにより、前年度に比べて 33 億 75 万円（3.5%）減少した。投資的経費は、普通建設事業費が給食センター建設事業の工事請負費の皆減などにより 29 億 590 万円（16.1%）減少したことなどにより、前年度に比べて 30 億 5,306 万円（16.8%）減少した。その他の経費は、補助費等が新型コロナウイルス予防接種事業の国庫返還金に係る還付金の皆増などにより 40 億 9,831 万円（25.5%）増加したことなどにより、前年度に比べて 43 億 6,958 万円（6.9%）増加した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて 19 億 8,423 万円（1.1%）減少し、1,736 億 9,565 万円となった。

特別会計では主に、介護保険費において基金積立金の減などにより 12 億 5,746 万円（3.2%）、公債管理費において借換債の減などにより 7 億 8,625 万円（3.9%）それぞれ減少したため、前年度に比べて 18 億 9,197 万円（1.8%）減少し 1,061 億 7,749 万円となった。

これにより、一般会計と特別会計とを合わせた歳入決算額では、前年度に比べて 48 億 8,791 万円（1.6%）減少し 2,914 億 5,719 万円となり、歳出決算額では、前年度に比べて 38 億 7,621 万円（1.4%）減少し 2,798 億 7,315 万円となった。また、一般会計の実質収支額は 68 億 8,851 万円となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、13 億 6,174 万円のマイナスとなり 3 年ぶりにマイナスに転じた。特別会計の実質収支額は 44 億 1,647 万円となり、単年度収支額は 3 億 3,712 万円のプラスとなり 2 年ぶりにプラスに転じた。一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は 113 億 498 万円となり、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は 10 億 2,462 万円のマイナスとなり 3 年ぶりにマイナスに転じた。

一般会計における歳入では、歳入総額に占める自主財源の割合は、平成 29 年度以降下降していたが、当年度は前年度に引き続き上昇（改善）し 44.3 パーセントとなった。同割合の平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、当年度においても前年度に引き続き 50 パーセントを下回っている。また、歳出では、歳出総額に占める義務的経費の割合については、当年度は前年度に比べて 1.3 ポイント下降（改善）し 52.5 パーセントとなった。なお、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べて 3.9 ポイント上昇（悪化）し、当年度は 99.1 パーセントとなった。

(2) 審査意見

ア 歳入の確保について

(ア) 自主財源の確保

一般会計の歳入総額は、平成30年度以降増加していたものの、当年度は前年度に引き続き減少している。財源別では、歳入総額に占める自主財源の割合は平成29年度以降下降していたものの、当年度は前年度に引き続き上昇している。同割合の平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、当年度においても前年度に引き続き50パーセントを下回っている。

当年度は、「横須賀再興プラン2022-2025-横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」の計画期間の初年度に当たり、同計画に位置付けられた事業を進めている。

本市は高齢化のスピードが速いといわれていることから、急激な人口減少と少子高齢化を見据えた対策を図るなど将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に引き続き取り組む必要があり、このために自主財源の安定的な確保は欠かせないものとする。自主財源の根幹である市税は、平成30年度以降減少傾向が続いていたものの、当年度は前年度に比べて増加している。地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進めることなどにより、市税の増収を引き続き図られたい。また、「公の施設の使用料に関する基本方針」に基づく見直しにより取組みを具体化している受益と負担の適正化、財産の有効活用、ふるさと納税、広告掲載などによる収入増加策の検討を含め引き続き取り組まれたい。

(イ) 収入未済額の解消及び不納欠損処分

収入未済額は平成22年度以降減少しており、税務部を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については税務部に移管して回収に当たるなど滞納対策に取り組んでいる。市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話による納付案内を実施するなど収入率の向上にも努めている状況である。

収入率の向上については、公平性の確保のため滞納防止策の充実を図るなど、引き続き効果的な滞納対策に努められたい。不納欠損額は、令和元年度以降減少しているものの、滞納繰越分の収入率は市税、特別会計介護保険費の保険料収入、特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金収入において低下しており、現年度の収入率と比べて著しく低い水準にあることから、滞納が発生した時には迅速な対応を行うとともに、不納欠損処分が生じる前に適切な滞納対策を講じるよう努められたい。

イ 経費の節減と重点化について

(ア) 経常収支比率

経費の適正化等に係る財政上の計画については、当年度から「横須賀再興プラン 2022-2025 -横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」に盛り込まれ、継続的に行われてきている。経常収支比率は、平成 30 年度以降 100 パーセントを超えていたが前年度これを下回り、当年度は、分子が扶助費などに充当する経常経費充当一般財源の増により増加し、分母が臨時財政対策債の減などにより減少したため上昇（悪化）し、99.1 パーセントとなったが、前年度に引き続き 100 パーセントを下回っている。今後も、経常収支比率の改善について、歳入面においては経常的収入の基本となる市税の増収に努め、歳出面においてはさまざまな視点から事業の必要性の見直しを行い、歳入規模に見合った事業の再編も含め、引き続き行政改革に取り組みられたい。

一方、経常的経費とされる扶助費については、今後も給付の適正化、支援事業の充実を図るなど、より効果的に取り組まれたい。

(イ) 他会計繰出金

他会計繰出金については、特別会計への繰出金が、当年度は前年度に比べて増加しているものの、企業会計への繰出金が、当年度は前年度に比べて減少し、総額では令和元年度以降増加している。他会計繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合については、当年度は前年度に引き続き上昇し 8.6 パーセントとなっている。他会計繰出金の多額な状況が継続しているため、繰出しに当たって

は、その必要額を十分に検討して縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き効率的な運営に向けて取り組まれない。

(ウ) 不用額

不用額は、増減を繰り返しており、当年度は前年度に比べて増加している。特に一般会計民生費及び一般会計衛生費並びに特別会計介護保険費において大きく増加しており、多額の不用額が生じている。また、特別会計公園墓地事業費及び特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において、不用額対予算現額比が、当年度は前年度に比べて減少しているものの、高い水準となっている。不用額については、多額の不用額が生じている要因やその削減方法などに関する市の考え方を適時説明するよう努められたい。併せて、財源の有効な活用を図るため、決算分析等による事業執行の見通しなどに基づく予算計上や、より効果的な予算編成のあり方について検討されたい。今後とも、不用額が見込まれる場合は適時、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減することはもとより、事業の執行における進捗状況を的確に把握するなど経費の節減に努められたい。

ウ 将来負担の抑制について

(ア) 基金残高の維持

基金残高は、財政調整基金において積立てを行ったことなどにより当年度は前年度に比べて増加している。

各基金は、積立てや目的に沿った活用などにより、基金残高に変動が生じるので、適切な基金規模について適宜見直すとともに、財政の安定運営のために設置されている財政調整基金については、後年度の財政運営への影響を考慮し基金残高を可能な限り維持できるよう努められたい。

(イ) 市債及び公債費負担比率

市債残高は、臨時財政対策債の発行額の大幅減などにより当年度は前年度に比べて減少している。市債は原則として公共施設の整備など長期間にわたって多くの市民がサービスを受けるものの財源として発行され、その償還も長期間

に及ぶものであることから、市債の発行に当たっては十分に検討した上で計画的に行われたい。臨時財政対策債の償還金は、原則として国により補填される仕組みとなっているが、地方交付税に上乗せされている償還金相当額について、交付された地方交付税から市債償還額の補填状況を適切に把握し、市債償還に支障が生じないように留意されたい。

市債の償還金に充てる費用である公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標である公債費負担比率を見ると、前年度の 14.6 パーセントから当年度は 14.9 パーセントとなり悪化し、令和 3 年度中核市平均を上回っている状況である。今後も公債費負担比率の推移については留意されたい。

エ 行政運営に係る各計画について

「YOKOSUKA ビジョン 2030（横須賀市基本構想・基本計画）」及び「横須賀再興プラン 2022-2025 -横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」は当年度からの計画期間となっており、これらに基づいた各施策の進行管理について、これまで着実に取り組んできたところであるが、今後も社会情勢の変化に適切に対応するために、必要に応じて柔軟かつ迅速な行政運営を行われたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	決算総括表	108
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	110
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	112
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	114
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	116
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	118
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	120

第1表 決算総括表

区 分		予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計		193,858,910,822	180,863,223,840	173,695,659,115
特 別 会 計	国民健康保険費	43,172,907,000	41,935,360,580	41,161,263,106
	公園墓地事業費	914,395,000	826,410,170	688,217,527
	介護保険費	42,343,966,000	40,952,974,094	37,719,209,953
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	349,383,000	352,032,670	146,154,642
	公債管理費	19,512,000,000	19,510,577,651	19,510,577,651
	後期高齢者医療費	6,975,589,000	7,016,611,190	6,952,071,983
	小 計	113,268,240,000	110,593,966,355	106,177,494,862
合 計		307,127,150,822	291,457,190,195	279,873,153,977
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計		—	27,429,657,914	27,429,657,914
差 引 純 額		307,127,150,822	264,027,532,281	252,443,496,063

(単位：円)

③ 収支差引額 ① - ②	④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤ 実質収支額 ③ - ④	⑥ 前年度 実質収支額	単年度収支額 ⑤ - ⑥
7,167,564,725	279,054,653	6,888,510,072	8,250,255,803	△ 1,361,745,731
774,097,474	0	774,097,474	1,362,238,195	△ 588,140,721
138,192,643	0	138,192,643	158,614,166	△ 20,421,523
3,233,764,141	0	3,233,764,141	2,273,004,661	960,759,480
205,878,028	0	205,878,028	255,314,792	△ 49,436,764
0	0	0	0	0
64,539,207	0	64,539,207	30,179,370	34,359,837
4,416,471,493	0	4,416,471,493	4,079,351,184	337,120,309
11,584,036,218	279,054,653	11,304,981,565	12,329,606,987	△ 1,024,625,422
—	—	—	—	—
11,584,036,218	279,054,653	11,304,981,565	12,329,606,987	△ 1,024,625,422

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各会計歳入決算額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率
		円	円	円	%	%
一 般 会 計		193,858,910,822	183,263,525,373	180,863,223,840	93.3	98.7
特 別 会 計	国民健康保険費	43,172,907,000	43,693,946,635	41,935,360,580	97.1	96.0
	公園墓地事業費	914,395,000	832,695,980	826,410,170	90.4	99.2
	介護保険費	42,343,966,000	41,106,631,293	40,952,974,094	96.7	99.6
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	349,383,000	647,405,905	352,032,670	100.8	54.4
	公債管理費	19,512,000,000	19,510,577,651	19,510,577,651	100.0	100.0
	後期高齢者医療費	6,975,589,000	7,072,376,914	7,016,611,190	100.6	99.2
	小 計	113,268,240,000	112,863,634,378	110,593,966,355	97.6	98.0
歳 入 合 計		307,127,150,822	296,127,159,751	291,457,190,195	94.9	98.4

各会計歳出決算額

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
一 般 会 計		193,858,910,822	173,695,659,115	89.6	10,526,699,245
特 別 会 計	国民健康保険費	43,172,907,000	41,161,263,106	95.3	0
	公園墓地事業費	914,395,000	688,217,527	75.3	1,157,000
	介護保険費	42,343,966,000	37,719,209,953	89.1	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	349,383,000	146,154,642	41.8	0
	公債管理費	19,512,000,000	19,510,577,651	100.0	0
	後期高齢者医療費	6,975,589,000	6,952,071,983	99.7	0
	小 計	113,268,240,000	106,177,494,862	93.7	1,157,000
歳 出 合 計		307,127,150,822	279,873,153,977	91.1	10,527,856,245

の 前 年 度 と の 比 較

不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
		前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	円	%
145,600,551	2,254,700,982	184,196,281,656	△ 3,333,057,816	△ 1.8
329,855,254	1,428,730,801	43,157,972,373	△ 1,222,611,793	△ 2.8
638,240	5,647,570	411,593,180	414,816,990	100.8
37,064,160	116,593,039	41,249,674,780	△ 296,700,686	△ 0.7
5,833,596	289,539,639	287,256,106	64,776,564	22.6
0	0	20,296,831,336	△ 786,253,685	△ 3.9
11,309,600	44,456,124	6,745,496,385	271,114,805	4.0
384,700,850	1,884,967,173	112,148,824,160	△ 1,554,857,805	△ 1.4
530,301,401	4,139,668,155	296,345,105,816	△ 4,887,915,621	△ 1.6

の 前 年 度 と の 比 較

不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
	前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
9,636,552,462	175,679,893,974	△ 1,984,234,859	△ 1.1
2,011,643,894	41,795,734,178	△ 634,471,072	△ 1.5
225,020,473	252,979,014	435,238,513	172.0
4,624,756,047	38,976,670,119	△ 1,257,460,166	△ 3.2
203,228,358	31,941,314	114,213,328	357.6
1,422,349	20,296,831,336	△ 786,253,685	△ 3.9
23,517,017	6,715,317,015	236,754,968	3.5
7,089,588,138	108,069,472,976	△ 1,891,978,114	△ 1.8
16,726,140,600	283,749,366,950	△ 3,876,212,973	△ 1.4

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 市 税	60,142,530,394	59,914,803,462	59,323,206,751
2 地 方 譲 与 税	695,194,056	708,812,123	723,262,335
3 利 子 割 交 付 金	66,660,000	34,295,000	33,984,000
4 配 当 割 交 付 金	279,212,000	315,814,000	286,784,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,261,000	189,585,000	338,437,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	412,514,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,889,814,000	6,636,962,000	8,141,142,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,314,943	17,196,088	16,438,388
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	59,226,000	122,018,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,287,606,000	2,297,606,000	2,307,807,000
11 地 方 特 例 交 付 金	325,342,000	732,593,000	411,841,000
12 地 方 交 付 税	11,117,795,000	13,350,962,000	13,482,114,000
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	47,076,000	46,504,000	51,497,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	737,631,323	506,460,787	305,821,703
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,705,368,128	3,754,742,884	3,378,812,679
16 国 庫 支 出 金	24,561,337,396	28,023,894,906	72,299,794,439
17 県 支 出 金	7,658,167,225	8,297,951,147	9,384,475,370
18 財 産 収 入	1,453,104,764	439,046,126	668,706,003
19 寄 附 金	84,511,797	156,251,058	182,090,583
20 繰 入 金	4,060,146,991	5,468,800,517	7,828,236,253
21 繰 越 金	1,680,487,625	1,840,505,819	1,626,446,981
22 諸 収 入	7,366,281,084	8,357,915,535	6,661,581,844
23 市 債	20,465,200,000	23,498,200,000	15,932,200,000
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	356,850,000	189,677,662	194,627
合 計	154,241,891,726	164,837,805,114	203,919,405,956

(単位：円)

額	
3 年 度	4 年 度
57,302,299,844	59,138,443,290
725,044,334	673,301,779
28,098,000	19,455,000
417,641,000	390,335,000
530,570,000	298,432,000
680,074,000	809,636,000
8,797,091,000	8,938,049,000
19,278,807	21,378,156
130,860,000	142,976,000
2,306,563,000	2,332,711,000
778,160,000	390,563,000
17,073,873,000	18,325,022,000
49,689,000	45,678,000
295,049,104	254,806,771
3,571,460,455	3,660,893,354
47,518,259,138	42,102,317,371
10,099,087,324	11,237,112,863
537,777,187	497,510,060
563,090,090	428,362,415
1,558,475,363	4,098,097,791
2,323,698,352	4,386,387,682
7,253,542,316	7,606,692,303
21,636,600,000	15,063,700,000
342	1,363,005
184,196,281,656	180,863,223,840

(単位：%)

収 入 率				
30	元	2	3	4
96.4	96.7	96.6	97.0	97.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.7	95.3	94.0	94.9	94.7
93.7	93.0	92.4	93.3	93.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.9	99.7	99.8	99.7	99.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.5	95.9	94.8	94.4	95.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.2	98.4	98.7	98.7	98.7

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
自 主 財 源	市 税	60,142,530,394	59,914,803,462	59,323,206,751	57,302,299,844
	分担金及び負担金	737,631,323	506,460,787	305,821,703	295,049,104
	使用料及び手数料	3,705,368,128	3,754,742,884	3,378,812,679	3,571,460,455
	財 産 収 入	1,453,104,764	439,046,126	668,706,003	537,777,187
	寄 附 金	84,511,797	156,251,058	182,090,583	563,090,090
	繰 入 金	4,060,146,991	5,468,800,517	7,828,236,253	1,558,475,363
	繰 越 金	1,680,487,625	1,840,505,819	1,626,446,981	2,323,698,352
	諸 収 入	7,366,281,084	8,357,915,535	6,661,581,844	7,253,542,316
	小 計	79,230,062,106	80,438,526,188	79,974,902,797	73,405,392,711
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	695,194,056	708,812,123	723,262,335	725,044,334
	利子割交付金	66,660,000	34,295,000	33,984,000	28,098,000
	配当割交付金	279,212,000	315,814,000	286,784,000	417,641,000
	株式等譲渡 所得割交付金	244,261,000	189,585,000	338,437,000	530,570,000
	法人事業税交付金	-	-	412,514,000	680,074,000
	地方消費税交付金	6,889,814,000	6,636,962,000	8,141,142,000	8,797,091,000
	ゴルフ場利用税交付金	17,314,943	17,196,088	16,438,388	19,278,807
	環境性能割交付金	-	59,226,000	122,018,000	130,860,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,287,606,000	2,297,606,000	2,307,807,000	2,306,563,000
	地方特例交付金	325,342,000	732,593,000	411,841,000	778,160,000
	地 方 交 付 税	11,117,795,000	13,350,962,000	13,482,114,000	17,073,873,000
	交通安全対策 特別交付金	47,076,000	46,504,000	51,497,000	49,689,000
	国庫支出金	24,561,337,396	28,023,894,906	72,299,794,439	47,518,259,138
	県 支 出 金	7,658,167,225	8,297,951,147	9,384,475,370	10,099,087,324
	市 債	20,465,200,000	23,498,200,000	15,932,200,000	21,636,600,000
	自動車取得税交付金	356,850,000	189,677,662	194,627	342
小 計	75,011,829,620	84,399,278,926	123,944,503,159	110,790,888,945	
合 計	154,241,891,726	164,837,805,114	203,919,405,956	184,196,281,656	

(単位：円)

(単位：%)

4年度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4
59,138,443,290	39.0	36.3	29.1	31.1	32.7	97.0	99.6	99.0	96.6	103.2
254,806,771	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1	99.7	68.7	60.4	96.5	86.4
3,660,893,354	2.4	2.3	1.7	1.9	2.0	99.9	101.3	90.0	105.7	102.5
497,510,060	0.9	0.3	0.3	0.3	0.3	147.5	30.2	152.3	80.4	92.5
428,362,415	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	49.7	184.9	116.5	309.2	76.1
4,098,097,791	2.6	3.3	3.8	0.8	2.3	138.9	134.7	143.1	19.9	263.0
4,386,387,682	1.1	1.1	0.8	1.3	2.4	101.7	109.5	88.4	142.9	188.8
7,606,692,303	4.8	5.1	3.3	3.9	4.2	129.1	113.5	79.7	108.9	104.9
80,071,193,666	51.4	48.8	39.2	39.9	44.3	101.7	101.5	99.4	91.8	109.1
673,301,779	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	101.1	102.0	102.0	100.2	92.9
19,455,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.6	51.4	99.1	82.7	69.2
390,335,000	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	82.6	113.1	90.8	145.6	93.5
298,432,000	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	67.3	77.6	178.5	156.8	56.2
809,636,000	-	-	0.2	0.4	0.4	-	-	皆増	164.9	119.1
8,938,049,000	4.5	4.0	4.0	4.8	4.9	105.5	96.3	122.7	108.1	101.6
21,378,156	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.5	99.3	95.6	117.3	110.9
142,976,000	-	0.0	0.1	0.1	0.1	-	皆増	206.0	107.2	109.3
2,332,711,000	1.5	1.4	1.1	1.3	1.3	100.5	100.4	100.4	99.9	101.1
390,563,000	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2	112.8	225.2	56.2	188.9	50.2
18,325,022,000	7.2	8.1	6.6	9.3	10.1	90.6	120.1	101.0	126.6	107.3
45,678,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	98.8	110.7	96.5	91.9
42,102,317,371	15.9	17.0	35.5	25.8	23.3	108.4	114.1	258.0	65.7	88.6
11,237,112,863	5.0	5.0	4.6	5.5	6.2	99.8	108.4	113.1	107.6	111.3
15,063,700,000	13.3	14.3	7.8	11.7	8.3	129.2	114.8	67.8	135.8	69.6
1,363,005	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	99.4	53.2	0.1	0.2	398,539.5
100,792,030,174	48.6	51.2	60.8	60.1	55.7	108.0	112.5	146.9	89.4	91.0
180,863,223,840	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.7	106.9	123.7	90.3	98.2

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 濟 額			
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
1 議 会 費	833,164,730	823,755,833	789,845,774	788,736,737
2 総 務 費	13,929,186,710	14,938,748,934	18,408,987,765	17,992,445,334
3 民 生 費	56,347,170,691	59,149,310,686	103,486,082,051	72,257,646,168
4 衛 生 費	7,153,258,431	7,020,649,275	7,074,495,523	13,090,784,882
5 環 境 費	15,327,451,383	19,315,486,653	6,952,243,703	6,667,572,783
6 労 働 費	207,546,434	210,071,170	302,879,364	217,297,197
7 農 林 水 産 業 費	572,403,785	650,216,438	924,192,844	1,138,445,933
8 商 工 費	2,804,645,323	3,430,026,488	4,559,274,009	3,452,167,626
9 土 木 費	16,452,139,617	17,177,635,493	16,381,997,563	20,085,501,209
10 消 防 費	6,315,913,635	6,459,933,554	6,306,159,446	5,760,404,494
11 教 育 費	13,391,229,306	15,304,456,207	16,727,326,051	17,731,847,924
12 災 害 復 旧 費	286,723,091	217,054,301	472,143,494	164,912,283
13 公 債 費	17,011,045,300	17,123,392,259	17,151,135,561	16,311,783,635
14 諸 支 出 金	19,507,471	20,620,842	18,944,456	20,347,769
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974

(単位：円)

(単位：%)

4 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4
788,949,574	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	99.2	98.9	95.9	99.9	100.0
17,131,643,471	9.2	9.2	9.2	10.2	9.9	105.0	107.2	123.2	97.7	95.2
69,996,470,212	37.4	36.5	51.9	41.1	40.3	96.9	105.0	175.0	69.8	96.9
15,822,552,222	4.7	4.3	3.5	7.5	9.1	97.9	98.1	100.8	185.0	120.9
6,650,931,813	10.2	11.9	3.5	3.8	3.8	165.0	126.0	36.0	95.9	99.8
348,805,358	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	60.5	101.2	144.2	71.7	160.5
770,795,237	0.4	0.4	0.5	0.6	0.4	96.5	113.6	142.1	123.2	67.7
3,816,986,791	1.9	2.1	2.3	2.0	2.2	100.9	122.3	132.9	75.7	110.6
20,502,317,398	10.9	10.6	8.2	11.4	11.8	105.8	104.4	95.4	122.6	102.1
6,333,731,393	4.2	4.0	3.2	3.3	3.6	103.3	102.3	97.6	91.3	110.0
14,386,541,662	8.9	9.5	8.4	10.1	8.3	102.6	114.3	109.3	106.0	81.1
22,211,286	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	82.4	75.7	217.5	34.9	13.5
17,103,237,539	11.3	10.6	8.6	9.3	9.8	103.6	100.7	100.2	95.1	104.9
20,485,159	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.8	105.7	91.9	107.4	100.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
173,695,659,115	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.5	107.4	123.3	88.0	98.9

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	28,850,424	28,668,255	29,532,416	29,365,215
	扶 助 費	35,733,584	37,702,541	39,702,251	48,820,621
	公 債 費	17,011,045	17,123,392	17,151,135	16,311,784
	小 計	81,595,053	83,494,188	86,385,802	94,497,620
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	18,843,838	25,557,793	13,801,116	18,051,759
	災 害 復 旧 事 業 費	286,723	454,440	472,167	169,373
	小 計	19,130,561	26,012,233	14,273,283	18,221,132
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	1,094,387	993,751	944,617	919,854
	貸 付 金	1,790,800	1,831,700	1,780,000	2,420,000
	積 立 金	600,905	1,250,675	4,395,074	3,882,525
	繰 出 金	9,299,422	9,490,821	10,176,385	9,874,279
	物 件 費	22,666,989	23,950,361	25,671,623	29,801,046
	補 助 費 等	14,059,269	14,524,629	55,823,924	16,063,438
	投 資 及 び 出 資 金	414,000	293,000	105,000	0
	小 計	49,925,772	52,334,937	98,896,623	62,961,142
合 計		150,651,386	161,841,358	199,555,708	175,679,894

(単位：千円)

(単位：%)

4 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4
28,925,322	19.2	17.7	14.8	16.7	16.7	102.0	99.4	103.0	99.4	98.5
45,168,305	23.7	23.3	19.9	27.8	26.0	101.6	105.5	105.3	123.0	92.5
17,103,238	11.3	10.6	8.6	9.3	9.8	103.6	100.7	100.2	95.1	104.9
91,196,865	54.2	51.6	43.3	53.8	52.5	102.1	102.3	103.5	109.4	96.5
15,145,855	12.5	15.8	6.9	10.3	8.7	153.7	135.6	54.0	130.8	83.9
22,211	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	82.4	158.5	103.9	35.9	13.1
15,168,066	12.7	16.1	7.1	10.4	8.7	151.7	136.0	54.9	127.7	83.2
983,280	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	119.5	90.8	95.1	97.4	106.9
1,780,000	1.2	1.1	0.9	1.4	1.0	94.4	102.3	97.2	136.0	73.6
2,370,421	0.4	0.8	2.2	2.2	1.4	58.5	208.1	351.4	88.3	61.1
10,289,952	6.2	5.8	5.1	5.6	5.9	87.9	102.1	107.2	97.0	104.2
31,745,323	15.0	14.8	12.8	17.0	18.3	104.9	105.7	107.2	116.1	106.5
20,161,753	9.3	9.0	28.0	9.1	11.6	93.2	103.3	384.3	28.8	125.5
0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	87.0	70.8	35.8	皆減	—
67,330,729	33.1	32.3	49.6	35.8	38.8	96.8	104.8	189.0	63.7	106.9
173,695,659	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	104.5	107.4	123.3	88.0	98.9

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構 成 比	
一 般 会 計		円 191,849,339,536	% 66.5	円 15,063,700,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	542,074,951	0.2	0
	小 計	542,074,951	0.2	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		192,391,414,487	66.7	15,063,700,000
企 業 会 計	水 道 事 業	18,524,866,870	6.4	1,100,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	73,706,701,049	25.6	5,145,300,000
	病 院 事 業	3,740,189,388	1.3	1,243,900,000
	小 計	95,971,757,307	33.3	7,489,200,000
合 計		288,363,171,794	100.0	22,552,900,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。

当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構 成 比
円	円	円	円	%
16,529,815,827	573,393,824	17,103,209,651	190,383,223,709	66.8
82,641,715	0	82,641,715	459,433,236	0.2
82,641,715	0	82,641,715	459,433,236	0.2
16,612,457,542	573,393,824	17,185,851,366	190,842,656,945	66.9
1,113,363,292	94,213,322	1,207,576,614	18,511,503,578	6.5
7,595,041,717	527,962,965	8,123,004,682	71,256,959,332	25.0
455,393,599	29,650,503	485,044,102	4,528,695,789	1.6
9,163,798,608	651,826,790	9,815,625,398	94,297,158,699	33.1
25,776,256,150	1,225,220,614	27,001,476,764	285,139,815,644	100.0